令 和 ６ 年 度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書
中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書
中央区健全化判断比率等審査意見書

令和７年９月

中央区監査委員

目　　次

令和６年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象 …… ９
第２　審査の期間 …… ９
第３　審査の方法 …… ９
第４　審査の結果 …… ９
　１　決算計数等の状況 …… ９
　２　財政収支等の状況 …… １０
第５　総括意見 …… １３
　１　財政運営の状況 …… １３
　２　歳入の状況 …… １３
　３　歳出の状況 …… １４
　４　まとめ …… １５
第６　決算の概要 …… １６
　１　一般会計 …… １６
　(1)　概況 …… １６
　　ア　決算規模 …… １６
　　イ　決算収支の状況 …… １７
　　ウ　月別収支の状況 …… １７
　(2)　歳入 …… １９
　　ア　規模及び構成 …… １９
　　イ　款別決算状況 …… ２４
　(3)　歳出 …… ３７
　　ア　規模及び構成 …… ３７
　　イ　予備費充用 …… ４０
　　ウ　予算流用 …… ４０
　　エ　翌年度への繰越し …… ４１
　　オ　款別決算状況 …… ４１
　２　国民健康保険事業会計 …… ５５
　(1)　概況 …… ５５
　(2)　歳入 …… ５７
　(3)　歳出 …… ６０

３　介護保険事業会計 …………………………………… ６３
(1)　概　　　況 ………………………………………… ６３
(2)　歳　　　入 ………………………………………… ６５
(3)　歳　　　出 ………………………………………… ６８
４　後期高齢者医療会計 ………………………………… ７１
(1)　概　　　況 ………………………………………… ７１
(2)　歳　　　入 ………………………………………… ７３
(3)　歳　　　出 ………………………………………… ７５
５　財　　　　産 ………………………………………… ７７

令和６年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

第１　審 査 の 対 象 ………………………………………… ８３
第２　審 査 の 期 間 ………………………………………… ８３
第３　審 査 の 方 法 ………………………………………… ８３
第４　審 査 の 結 果 ………………………………………… ８３

令和６年度中央区健全化判断比率等審査意見書

第１　審 査 の 対 象 ………………………………………… ８９
第２　審 査 の 期 間 ………………………………………… ８９
第３　審 査 の 方 法 ………………………………………… ８９
第４　審 査 の 結 果 ………………………………………… ８９

(注)　決算審査意見書等の値は、次により表記しました。

１　文中及び各表中の金額は、円単位の値をそれぞれ千円単位に四捨五入して表記しています。また、差引や合計、率など計算を必要とする場合は、円単位の値で計算を行い、算出結果を金額の場合は千円単位に四捨五入、率の場合は小数点以下第一位に四捨五入して表記しています。したがって、「合計の額」は、その内訳となる「千円単位のそれぞれの値の合計額」と一致しない場合があり、構成比では、「合計の率」がその内訳となる「それぞれの率の合計値」と一致しない場合があります。

２　収入済額には、還付未済額が含まれます。

３　文中、収入未済額が生じた主な歳入事業名に続く( )内の金額の後の率は、当該事業の調定額に占める収入未済額の割合です。

４　文中、不用額が生じた主な歳出事業名に続く( )内の金額の後の率は、当該事業の予算現額に占める不用額の割合です。

令　和　６　年　度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

㊞

７中監第１５３号
令和７年９月２日

中央区長　　山　本　泰　人　様

中央区監査委員　　守　本　利　雄
同　　窪　木　登志子
同　　墨　谷　浩　一

令和６年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金
支払基金運用状況の審査の結果について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第２項及び第241条第５項の規定により、令和６年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金支払基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

令和６年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見

第１　審 査 の 対 象

(1)　令和６年度中央区各会計歳入歳出決算書
(2)　令和６年度中央区各会計歳入歳出決算事項別明細書
(3)　令和６年度中央区各会計実質収支に関する調書
(4)　令和６年度中央区財産に関する調書

第２　審 査 の 期 間

令和７年７月31日から８月29日まで

第３　審 査 の 方 法

上記書類の計数については、会計室所管の歳入簿、歳出簿その他関係諸帳簿及び証拠書類並びに関係部局から提出された資料、関係職員からの説明の聴取等により照合及び確認を行い、あわせて定例監査や例月出納検査等の結果も参考にしました。

また、予算の執行状況等については、適正かつ効率的・効果的執行、財政運営の健全性等を主眼に置き、関係部局から提出された資料、関係職員からの説明の聴取等により検証を行いました。

第４　審 査 の 結 果

１　決算計数等の状況

(1)　各会計歳入歳出決算書等の計数については、いずれも誤りがなく、様式は関係法令の規定に準拠して作成されていることを確認しました。
(2)　各会計歳入歳出決算の総括は、表１のとおりです。

表1　　各会計歳入歳出決算額総括　　（単位：円）

区　　分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一　般　会　計	142,683,479,324	138,657,445,301	4,026,034,023
国民健康保険事業会計	14,100,907,428	13,812,794,613	288,112,815
介護保険事業会計	9,765,432,236	9,502,220,593	263,211,643
後期高齢者医療会計	3,737,004,217	3,704,090,488	32,913,729
合　　計	170,286,823,205	165,676,550,995	4,610,272,210

(3)　土地、建物、動産、物権、無体財産権、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、台帳、関係諸帳簿等と財産に関する調書が一致していることを確認しました。
(4)　各会計の予算執行状況及び財産の管理状況については、適正であると認められます。

２　財政収支等の状況

(1)　令和６年度各会計決算総額は、前年度に比べ歳入においては24,296,224千円(△12.5%)、歳出においては23,522,083千円(△12.4%)、差引収支においては774,141千円(△14.4%)のいずれも減となっています。(表２参照)

表2　　各会計歳入歳出決算額前年度比較　　(単位：千円、%)

区分		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較増(△)減	
				金額	率
歳入	一般会計	142,683,479	168,025,196	△25,341,716	△15.1
	国民健康保険事業会計	14,100,907	13,572,094	528,813	3.9
	介護保険事業会計	9,765,432	9,522,488	242,944	2.6
	後期高齢者医療会計	3,737,004	3,463,270	273,735	7.9
	計	170,286,823	194,583,047	△24,296,224	△12.5
歳出	一般会計	138,657,445	162,973,352	△24,315,907	△14.9
	国民健康保険事業会計	13,812,795	13,401,443	411,352	3.1
	介護保険事業会計	9,502,221	9,376,662	125,558	1.3
	後期高齢者医療会計	3,704,090	3,447,177	256,913	7.5
	計	165,676,551	189,198,634	△23,522,083	△12.4
差引収支	一般会計	4,026,034	5,051,844	△1,025,810	△20.3
	国民健康保険事業会計	288,113	170,651	117,461	68.8
	介護保険事業会計	263,212	145,826	117,386	80.5
	後期高齢者医療会計	32,914	16,092	16,821	104.5
	計	4,610,272	5,384,413	△774,141	△14.4

(2)　一般会計決算は、前年度に比べ歳入においては25,341,716千円(△15.1%)、歳出においては24,315,907千円(△14.9%)、差引収支においては1,025,810千円(△20.3%)のいずれも減となっています。(表２参照)

歳入の調定額に対する収入率は98.9%となっており、前年度より2.3ポイント上回っていますが(表６<P20>参照)、事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は99.2%で前年度より0.2ポイント下回っています。

歳出の予算現額に対する執行率は94.5%となっており、前年度に比べ2.5ポイント上回っていますが(表19<P37>参照)、翌年度への繰越事業費を控除した執行率は95.6%と前年度より0.4ポイント下回っています。

なお、差引収支(形式収支)は4,026,034千円で、これを令和７年度に繰越しました。この額から明許繰越の財源として令和７年度へ繰越す1,452,404千円を控除した2,573,630千円が実質収支で、令和６年度決算の剰余金となります。(表４<P17>参照)

(3)　国民健康保険事業会計決算は、前年度に比べ歳入においては528,813千円(3.9%)、歳出においては411,352千円(3.1%)、差引収支においては117,461千円(68.8%)のいずれも増となっています。(表２<P10>参照)

歳入の調定額に対する収入率は94.4%となっており、前年度と同率です。(表37<P57>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は95.5%であり、前年度に比べ0.5ポイント上回っています。(表41<P60>参照)

なお、差引収支(形式収支)は288,113千円で、これを令和７年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和６年度決算の剰余金となります。(表35<P56>参照)

(4)　介護保険事業会計決算は、前年度に比べ歳入においては242,944千円(2.6%)、歳出においては125,558千円(1.3%)、差引収支においては117,386千円(80.5%)のいずれも増となっています。(表２<P10>参照)

歳入の調定額に対する収入率は99.6%となっており、前年度に比べ0.1ポイント上回っています。(表46<P65>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は96.1%であり、前年度に比べ2.2ポイント下回っています。(表50<P68>参照)

なお、差引収支(形式収支)は263,212千円で、これを令和７年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和６年度決算の剰余金となります。(表44<P64>参照)

(5)　後期高齢者医療会計決算は、前年度に比べ歳入においては273,735千円(7.9%)、歳出においては256,913千円(7.5%)、差引収支においては16,821千円(104.5%)のいずれも増となっています。(表２<P10>参照)

歳入の調定額に対する収入率は99.0%となっており、前年度に比べ0.1ポイント上回っています。(表56<P73>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は97.7%であり、前年度に比べ0.4ポイント下回っています。(表60<P75>参照)

なお、差引収支(形式収支)は32,914千円で、これを令和７年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和６年度決算の剰余金となります。(表54<P72>参照)

(6)　不納欠損額は、前年度に比べ一般会計では22,077千円(△16.2%)、国民健康保険事業会計では16,955千円(△9.7%)、介護保険事業会計では4,250千円(△21.7%)のいずれも減、後期高齢者医療会計では1,090千円(9.8%)の増となっています。(表６<P20>、表37<P57>、表46<P65>、表56<P73>参照)

収入未済額は、前年度に比べ一般会計では4,327,378千円(△75.2%)の減、国民健康保険

事業会計では52,727千円(8.0%)の増、介護保険事業会計では1,571千円(△4.2%)、後期高齢者医療会計では475千円(△1.5%)のいずれも減となっています。

(表６<P20>、表37<P57>、表46<P65>、表56<P73>参照)

なお、一般会計の収入未済には事業繰越に伴う未収入特定財源が含まれており、この額を控除すると前年度に比べ138,589千円(14.7%)の増となります。

(7) 特別区債の令和６年度末残高は43,552,832千円となっており、前年度に比べ985,464千円(△2.2%)の減となっています。(表31<P50>参照)

(8) 基金の令和６年度末現在高は102,348,186千円(一般会計に係る基金:100,453,019千円、介護保険事業会計に係る基金:1,495,167千円、公共料金支払基金:400,000千円)となっており、前年度に比べ3,394,237千円(3.4%)の増となっています。(表33<P54>、表52<P70>、令和６年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見-表１<P83>参照)

第５　総　括　意　見

１　財政運営の状況

(1)　財政収支及び財政状況

財政運営の結果が端的に表れる財政収支の状況は、令和６年度各会計決算の歳入決算額と歳出決算額を単純に差し引いた「形式収支」の合計が、4,610,272千円の黒字であります。

会計別に見ると、一般会計の形式収支は4,026,034千円で、翌年度へ繰越すべき財源1,452,404千円を差し引く「実質収支」は2,573,630千円となっています。特別会計では、翌年度への繰越しがなく形式収支と実質収支が同額で、国民健康保険事業会計が288,113千円、介護保険事業会計が263,212千円、後期高齢者医療会計が32,914千円となっています。

これら財政収支の状況とともに、財政力指数や実質収支比率、経常収支比率などの財政指標から、現時点で本区の財政状況は健全性を維持しているといえますが、限られた財源や行政資源を最大限に有効活用し、今後の社会経済状況の変化にも適切に対応しうる持続可能で強固な財政基盤の強化に努めてください。

(2)　特別区債・基金

「特別区債」については、令和６年度は新たに起債を行わなかったため、年度末残高は前年度に比べ985,464千円(△2.2%)の元金償還が進み、43,552,832千円となりました。

「基金」のうち主要三基金(施設整備基金、教育施設整備基金及び財政調整基金)については、市街地再開発事業助成への財政調整基金の立て替えで3,800,000千円を取崩しましたが、八重洲二丁目南地区再開発事業に係る土地貸付収入のほか、剰余金や特別区財政調整交付金のうち過去の立替相当分等を財源に6,269,889千円の積立てが行われた結果、主要三基金の残高は前年度に比べ2,469,889千円(3.1%)の増、83,032,201千円となりました。また、一般会計の基金残高の合計はまちづくり支援基金で574,242千円の積立て等が行われ、100,453,019千円となっています。

特別区債の残高(借金)と基金の残高(貯金)を比較すると、基金残高が特別区債残高を56,900,187千円上回り、前年度に比べ4,353,450千円(8.3%)増加しました。

本区の将来にわたる財政負担はこれからも着実に増加していくものと推測されます。今後とも基金と特別区債についてバランスの取れた活用に努めるとともに、財政計画に基づき将来需要を見据え、基金への適切な積立てを心掛けてください。

２　歳入の状況

一般会計歳入状況については、予算現額に対する収入済額の執行率が97.2%で前年度に比べ2.4ポイント上回り、調定額に対する収入済額の収入率は98.9%で同じく2.3ポイント上回っていますが、翌年度への事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は99.2%で前年度に比べ0.2ポイント下回っています。

「一般財源」の収入済額は、81,093,321千円で前年度に比べ5,373,682千円(△6.2%)の減であり、「特定財源」は、61,590,158千円で同じく19,968,034千円(△24.5%)の減となっていま

す。構成比は一般財源が56.8%、特定財源が43.2%となっており、一般財源の割合が前年度に比べ5.3ポイント上回っています。これは、特別区交付金の減などにより一般財源が減少したものの、公共料金支払基金利子を除く財産収入の減や特別区債の皆減などにより特定財源が大幅に減少したことによるものです。

また、「自主財源」の収入済額は、66,933,801千円で前年度に比べ10,130,790千円(△13.1%)の減であり、「依存財源」は、75,749,678千円で同じく15,210,926千円(△16.7%)の減となっています。構成比は自主財源が46.9%、依存財源が53.1%となっており、自主財源の割合が前年度に比べ1.0ポイント上回っています。これは、財産収入の減などにより自主財源が減少したものの、特別区債の皆減や特別区交付金の減などにより依存財源の減少額が自主財源の減少額を上回ったことによるものです。

一般財源であり自主財源でもある特別区民税は歳入の根幹を成しており、令和６年度は定額減税による影響があったものの、納税義務者数の増加や雇用・所得環境の改善等に伴い、前年度に比べ889,672千円(2.6%)増加し、35,227,683千円で一般会計歳入の24.7%を占めています。一方、依存財源では、一般財源の大きな柱である特別区交付金は、普通交付金、特別交付金あわせて9,877,261千円(△31.3%)減少し、21,724,139千円で一般会計歳入の15.2%を占めています。

使途の制約がない一般財源や区自らの権限で調達できる自主財源は、区政運営の自主性や安定性の確保とともに多様な行政需要への弾力的な対応に不可欠な財源ですので、より一層の確保に努めてください。

また、各会計の収入状況を見ると、「収入未済額」は、一般会計が1,428,090千円で前年度に比べ4,327,378千円(△75.2%)の減となっていますが、事業の繰越しに伴う未収入特定財源を控除した収入未済額は1,082,103千円となり、同様に未収入特定財源を控除した前年度の収入未済額との比較では138,589千円(14.7%)の増となっています。国民健康保険事業会計は710,776千円で前年度に比べ52,727千円(8.0%)の増、介護保険事業会計は35,563千円で前年度に比べ1,571千円(△4.2%)の減、後期高齢者医療会計は31,119千円で前年度に比べ475千円(△1.5%)の減となっています。

「不納欠損額」は、一般会計が113,894千円で前年度に比べ22,077千円(△16.2%)の減となっています。国民健康保険事業会計は158,724千円で前年度に比べ16,955千円(△9.7%)の減、介護保険事業会計は15,348千円で前年度に比べ4,250千円(△21.7%)の減、後期高齢者医療会計は12,166千円で前年度に比べ1,090千円(9.8%)の増となっています。

３　歳出の状況

一般会計歳出状況については、予算現額に対する執行率は94.5%で前年度に比べ2.5ポイント上回り、翌年度への繰越事業費を除いた執行率においては前年度に比べ0.4ポイント減の95.6%となっています。なお、不用額は前年度に比べ395,274千円(△5.9%)減の6,332,702千円となっています。

不用額は、予算の効率的執行や経費の節約によるほか、契約差金、予算編成後の状況変化等により生じますが、限られた財源をより有効な施策に効果的に配分することが予算編成に求められます。合理的・能率的な区政運営により生じた不用額については積極的評価を徹底し、多額の不用額や継続して生じている不用額のある事業については改善を図ってください。

４　まとめ

令和６年度の歳出決算総額は、人口増加や景気の緩やかな回復を背景に、様々な行政需要にハード・ソフトの両面から対応した結果、一般会計で1,386億円、特別会計も加えた四会計合計では1,656億円を超える規模となりました。財源面では、国庫及び都支出金の活用のほか、特定目的基金からの適時・適切な取崩しや前年度からの繰越金(剰余金)等により区政運営に必要な財源が確保され、引き続き健全な財政運営が図られたものと評価します。

しかし、歳入面に目を向けると、引き続き力強いペースで増加する人口や雇用・所得環境が改善する中で特別区民税や特別区交付金に一定の伸びが期待できるものの、ふるさと納税による令和７年度の住民税流出額は前年度より２割増しの46億円に達し、区民のために使われる貴重な自主財源の流出が年々拡大しています。また、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れや米国の通商政策等の影響による景気の下振れリスクに加え、所得環境・企業収益の悪化も懸念されるなど、今後の財政環境は予断を許さない状況といえます。

なお、令和６年度においては主要三基金のうち財政調整基金で3,800,000千円の取崩しがありましたが、特別区財政調整交付金のうち過去の立替相当分や剰余金等の積立てが行われ、主要三基金の残高83,032,201千円は前年度に比べ2,469,889千円(3.1%)の増となりました。これらの基金は、強固な財政基盤を維持するための必須基金です。計画的な公共施設の整備をはじめ、大規模な自然災害や感染症など不測の事態に備えるためにも安定かつ継続的に積立てるなど、今後とも将来需要を的確に見据え健全な財政運営の維持に配意してください。

また、歳出面に目を向ければ、節目となる「２０万都市」を目前に控え、基本構想に掲げる将来像の実現に向けた各種施策をはじめ、原材料価格・物価高騰への対策や都心部における地域防災力のさらなる強化、脱炭素社会の実現に向けた取組など多種多様な行政課題への対応、さらには築地市場跡地の再開発をはじめとする将来に向けた都市基盤整備など、今後も財政規模は増大していくことが予測されます。

こうした行政需要に的確に対応していくためには、各種施策の成果を区民目線で捉えた成果重視型のマネジメントサイクルを徹底し、既存事業の大胆な見直しにより限られた財源を優先課題に有効かつ適正に配分していくことが肝要です。予算の執行にあたっては、区民ニーズの動向等を的確に捉えながら、より効率的・効果的な事業運営に努めてください。

また、健全で持続可能な行財政運営に取り組むためには、区政を担う職員一人一人が経営者の視点に立ち、目標や成果を的確に見通すとともに、エビデンスに基づく効果的な事業の構築や多様な主体の特性を生かした協働を積極的に推進するなど、区民福祉のさらなる向上に取り組まれることをあわせて希望します。

第６　決 算 の 概 要

１　一 般 会 計

(1)　概　　況

ア 決 算 規 模

令和６年度の歳入歳出決算　　（　）は前年度

歳 入 決 算 額	142,683,479,324円	(168,025,195,631円)
歳 出 決 算 額	138,657,445,301円	(162,973,352,007円)
差　　引　　額	4,026,034,023円	(　5,051,843,624円)

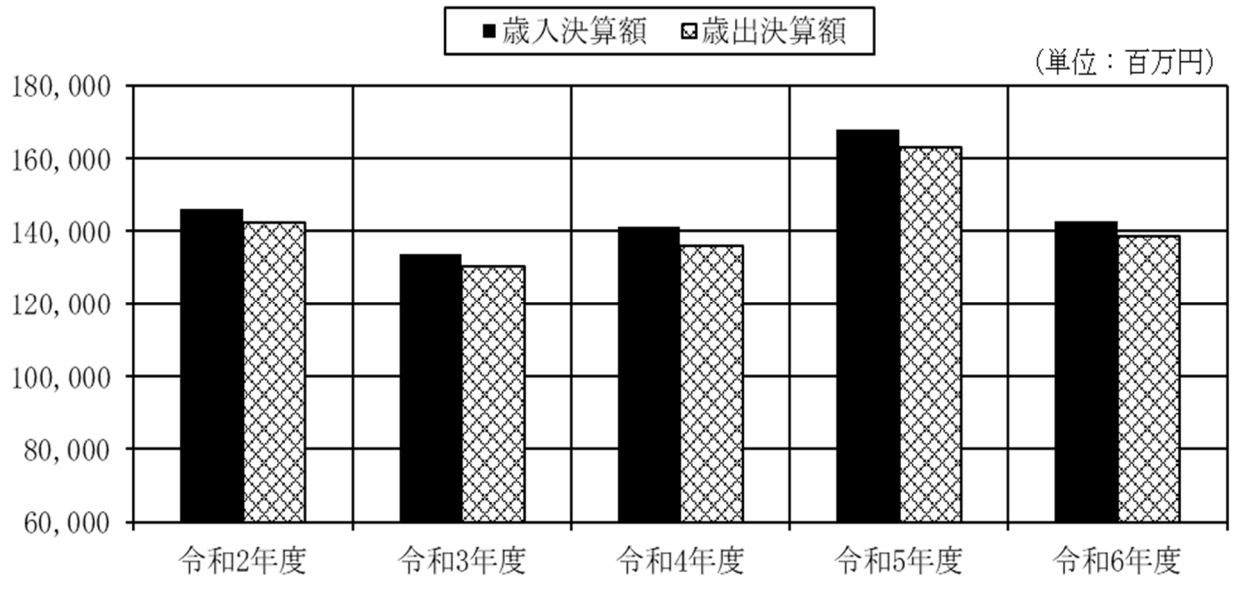
歳入決算額は前年度に比べ25,341,716千円(△15.1%)の減となっています。これは主に、国庫支出金、繰入金、諸収入が増となったものの、財産収入、特別区債、特別区交付金が減となったことによるものです。

歳出決算額も前年度に比べ24,315,907千円(△14.9%)の減となっています。これは主に、都市整備費、総務費、企画費が増となったものの、諸支出金、教育費が減となったことによるものです。

直近５年間の決算規模の推移は、表３のとおりです。

表３　　歳 入 歳 出 決 算 規 模 の 推 移　　（単位：千円、%）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 決 算 額	146,277,641	133,841,043	141,397,356	168,025,196	142,683,479
増　減　率	43.0	△8.5	5.6	18.8	△15.1
歳 出 決 算 額	142,559,543	130,472,083	135,903,493	162,973,352	138,657,445
増　減　率	43.4	△8.5	4.2	19.9	△14.9



イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表４のとおりです。

表４　　決　算　収　支　の　状　況　　（単位：千円）

区　　分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳　入　決　算　額		146,277,641	133,841,043	141,397,356	168,025,196	142,683,479
歳　出　決　算　額		142,559,543	130,472,083	135,903,493	162,973,352	138,657,445
歳入歳出差引額（形式収支）		3,718,099	3,368,960	5,493,863	5,051,844	4,026,034
翌年度へ繰り越すべき財源		2,007,462	1,420,016	3,306,985	2,655,694	1,452,404
実　質　収　支		1,710,637	1,948,944	2,186,878	2,396,150	2,573,630
単　年　度　収　支		△590,942	238,307	237,934	209,272	177,480
財政調整基金	積立金	8,448,340	3,570,399	5,970,214	6,589,257	3,754,641
	取崩金	4,600,000	3,950,000	3,300,000	2,700,000	3,800,000
実質単年度収支		3,257,398	△141,294	2,908,148	4,098,529	132,121

ウ 月別収支の状況

区の歳入の根幹である特別区民税(普通徴収)は４期に分かれての収入であるほか、国や都の支出金は主に年度末の収入であり、特別区債の発行や基金の取崩しも対象事業費支出の確定後となることから、おおむね年度末の収入となるなど一時的に資金が不足する月が生じることがあります。そこで、本区においてはこの資金不足に対応するため、中央区基金管理条例第５条に基づき区の貯金である財政調整基金からの繰替運用を行っています。

令和６年度においては、特別区税や地方特例交付金の伸びに加え、まちづくり支援事業協力金収入などにより、月別収支の状況のとおり各月末時点での差引累計額にマイナスが生じた月は令和６年４月のみであったため繰替運用は行わず、年度当初の資金不足については、旧年度の資金を一時的に運用する年度間運用で対応しました。

年度間運用　令和６年４月１日　　35億円（令和６年５月20日　　全額返還）

月別収支の状況は、表５〈P18〉のとおりです。

表５　　月　別　収　支　の　状　況　　（単位：円）

区　　分	収　入　額	支　出　額	差　引　額	差 引 累 計 額
令和6年　4月	4,804,751,099	5,720,874,794	△916,123,695	△916,123,695
〃　5月	16,416,635,929	3,639,348,658	12,777,287,271	11,861,163,576
〃　6月	7,488,892,590	7,506,499,489	△17,606,899	11,843,556,677
〃　7月	6,380,852,344	8,732,727,176	△2,351,874,832	9,491,681,845
〃　8月	7,219,950,312	7,664,748,028	△444,797,716	9,046,884,129
〃　9月	10,897,027,091	7,279,155,337	3,617,871,754	12,664,755,883
〃　10月	6,356,453,867	9,469,112,924	△3,112,659,057	9,552,096,826
〃　11月	8,250,053,166	6,479,445,161	1,770,608,005	11,322,704,831
〃　12月	9,083,585,691	9,932,822,696	△849,237,005	10,473,467,826
令和7年　1月	4,761,222,605	13,100,787,384	△8,339,564,779	2,133,903,047
〃　2月	6,559,719,553	7,626,391,643	△1,066,672,090	1,067,230,957
〃　3月	39,840,625,795	7,418,896,534	32,421,729,261	33,488,960,218
〃　4月	4,393,622,785	30,278,325,499	△25,884,702,714	7,604,257,504
〃　5月	10,230,086,497	13,808,309,978	△3,578,223,481	4,026,034,023
合　　計	142,683,479,324	138,657,445,301	4,026,034,023	―

（注）令和７年４月分、５月分については令和６年度の出納整理期間中のものです。

(2) 歳　　入

ア 規模及び構成

令和６年度の歳入決算　　（　）は前年度

予　算　現　額	146,788,538,000円	(177,168,976,000円)
調　　定　　額	144,208,881,508円	(173,903,828,243円)
収　入　済　額	142,683,479,324円	(168,025,195,631円)
不 納 欠 損 額	113,894,108円	(135,970,993円)
収 入 未 済 額	1,428,089,627円	(5,755,467,573円)

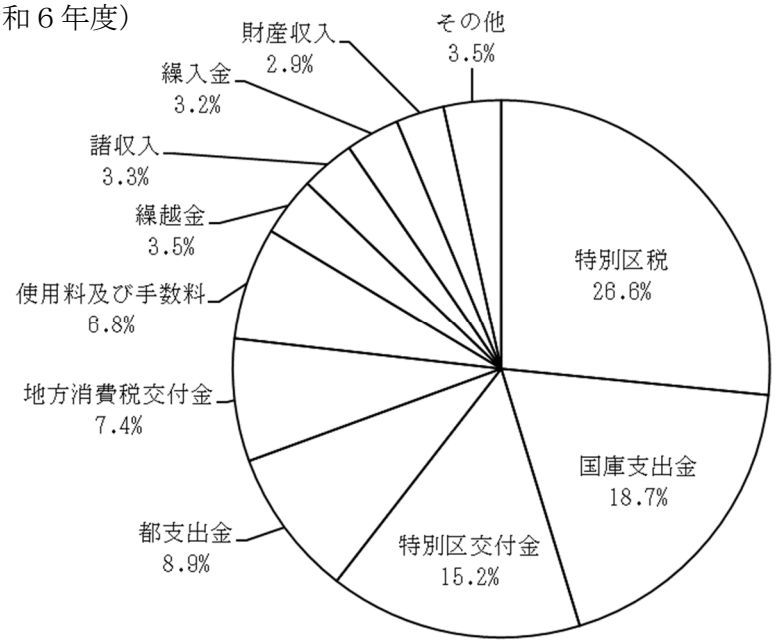
収入済額は、予算現額に対して4,105,059千円の減、執行率は97.2％で、調定額に対しては1,525,402千円の減、収入率は98.9％です。なお、翌年度への事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は99.2％で前年度に比べ0.2ポイント下回っています。

また、前年度比では25,341,716千円(△15.1％)の減、執行率は2.4ポイント、収入率は2.3ポイントいずれも上回っています。

その他の決算数値は、前年度に比べ予算現額で30,380,438千円(△17.1％)、調定額で29,694,947千円(△17.1％)、不納欠損額で22,077千円(△16.2％)、収入未済額で4,327,378千円(△75.2％)のいずれも減となっています。(表６<P20>参照)

なお、収入未済額1,428,090千円のうち、翌年度への事業繰越に伴う未収入特定財源(国庫補助金345,987千円)を控除すると1,082,103千円になります。同様に前年度の未収入特定財源を控除した収入未済額943,514千円と比較すると、138,589千円(14.7%)の増となっています。

款別収入済額構成比　(令和６年度)



その他の内訳

株式等譲渡所得割交付金　1.0％	地方譲与税　0.3％	交通安全対策特別交付金　0.0％
配当割交付金　0.7％	利子割交付金　0.1％	自動車取得税交付金　0.0％
地方特例交付金　0.6％	寄附金　0.1％	
分担金及び負担金　0.5％	環境性能割交付金　0.1％	

表６　　款　別　決　算　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 特別区税	37,797,796	38,715,379	37,903,995	87,289	739,803	100.3	97.9
2 地方譲与税	391,000	393,979	393,979	0	0	100.8	100.0
3 利子割交付金	115,000	188,645	188,645	0	0	164.0	100.0
4 配当割交付金	690,000	977,234	977,234	0	0	141.6	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	716,000	1,434,030	1,434,030	0	0	200.3	100.0
6 地方消費税交付金	10,308,000	10,538,282	10,538,282	0	0	102.2	100.0
7 自動車取得税交付金	1	1,384	1,384	0	0	138,437.8	100.0
8 環境性能割交付金	121,000	149,287	149,287	0	0	123.4	100.0
9 地方特例交付金	890,000	895,307	895,307	0	0	100.6	100.0
10 特別区交付金	20,900,000	21,724,139	21,724,139	0	0	103.9	100.0
11 交通安全対策特別交付金	26,000	22,123	22,123	0	0	85.1	100.0
12 分担金及び負担金	620,616	691,973	688,761	1,644	2,312	111.0	99.5
13 使用料及び手数料	9,771,127	9,798,417	9,706,793	2,019	89,605	99.3	99.1
14 国庫支出金	27,458,533	27,045,325	26,699,338	0	345,987	97.2	98.7
15 都支出金	12,890,659	12,725,929	12,725,929	0	0	98.7	100.0
16 財産収入	4,136,653	4,139,200	4,139,200	0	0	100.1	100.0
17 寄附金	188,013	185,513	185,513	0	0	98.7	100.0
18 繰入金	9,882,222	4,614,853	4,614,853	0	0	46.7	100.0
19 繰越金	5,051,843	5,051,844	5,051,844	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	4,834,075	4,916,037	4,642,841	22,942	250,383	96.0	94.4
令和6年度計	146,788,538	144,208,882	142,683,479	113,894	1,428,090	97.2	98.9
令和5年度計	177,168,976	173,903,828	168,025,196	135,971	5,755,468	94.8	96.6
比較増（△）減	△30,380,438	△29,694,947	△25,341,716	△22,077	△4,327,378	2.4	2.3
増減率	△17.1	△17.1	△15.1	△16.2	△75.2	－	－

(ｱ) 款別決算前年度比較

収入済額における款別決算の前年度比較は、表７のとおりです。

表７　　款　別　決　算　前　年　度　比　較　　（単位：千円、％）

区　　分	令　和　6　年　度		令　和　5　年　度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	率
1 特　別　区　税	37,903,995	26.6	37,033,401	22.0	870,594	2.4
2 地　方　譲　与　税	393,979	0.3	394,043	0.2	△64	0.0
3 利　子　割　交　付　金	188,645	0.1	133,134	0.1	55,511	41.7
4 配　当　割　交　付　金	977,234	0.7	710,191	0.4	267,043	37.6
5 株式等譲渡所得割交付金	1,434,030	1.0	767,424	0.5	666,606	86.9
6 地方消費税交付金	10,538,282	7.4	10,073,332	6.0	464,950	4.6
7 自動車取得税交付金	1,384	0.0	3,002	0.0	△1,617	△53.9
8 環境性能割交付金	149,287	0.1	112,319	0.1	36,969	32.9
9 地方特例交付金	895,307	0.6	97,428	0.1	797,879	818.9
10 特別区交付金	21,724,139	15.2	31,601,400	18.8	△9,877,261	△31.3
11 交通安全対策特別交付金	22,123	0.0	22,903	0.0	△780	△3.4
12 分担金及び負担金	688,761	0.5	962,713	0.6	△273,951	△28.5
13 使用料及び手数料	9,706,793	6.8	9,634,326	5.7	72,468	0.8
14 国　庫　支　出　金	26,699,338	18.7	23,647,683	14.1	3,051,656	12.9
15 都　支　出　金	12,725,929	8.9	12,484,146	7.4	241,783	1.9
16 財　産　収　入	4,139,200	2.9	16,748,349	10.0	△12,609,149	△75.3
17 寄　附　金	185,513	0.1	140,981	0.1	44,532	31.6
18 繰　入　金	4,614,853	3.2	3,460,171	2.1	1,154,682	33.4
19 繰　越　金	5,051,844	3.5	5,493,863	3.3	△442,019	△8.0
20 諸　収　入	4,642,841	3.3	3,590,788	2.1	1,052,053	29.3
（特　別　区　債）	0	0.0	10,913,600	6.5	△10,913,600	皆減
合　計	142,683,479	100.0	168,025,196	100.0	△25,341,716	△15.1

(ｲ) 自主財源と依存財源

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、表８<P22>のとおりです。

自主財源は、財政調整基金からの繰入金の増やまちづくり支援事業協力金の増に伴う諸収入の増などがあるものの、八重洲二丁目中地区市街地再開発事業に係る土地売払収入の皆減に伴う財産収入の減などにより、前年度に比べ10,130,790千円(△13.1%)の減となっています。

なお、繰入金のうち基金からの繰入金は4,483,091千円で、前年度に比べ1,057,613千円(30.9%)の増となっており、自主財源全体に占める割合は6.7%です。

依存財源は、晴海西小学校及び晴海西中学校などの整備完了に伴う特別区債の皆減や普通交付金の減に伴う特別区交付金の減などにより、前年度に比べ15,210,926千円(△16.7%)の減となっています。

表８　　自　主　財　源　と　依　存　財　源　　（単位：千円、%）

区　分	令和６年度		令和５年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	率
自主財源	66,933,801	46.9	77,064,591	45.9	△10,130,790	△13.1
特別区税	37,903,995	26.6	37,033,401	22.0	870,594	2.4
分担金及び負担金	688,761	0.5	962,713	0.6	△273,951	△28.5
使用料及び手数料	9,706,793	6.8	9,634,326	5.7	72,468	0.8
財産収入	4,139,200	2.9	16,748,349	10.0	△12,609,149	△75.3
寄附金	185,513	0.1	140,981	0.1	44,532	31.6
繰入金	4,614,853	3.2	3,460,171	2.1	1,154,682	33.4
繰越金	5,051,844	3.5	5,493,863	3.3	△442,019	△8.0
諸収入	4,642,841	3.3	3,590,788	2.1	1,052,053	29.3
依存財源	75,749,678	53.1	90,960,604	54.1	△15,210,926	△16.7
地方譲与税	393,979	0.3	394,043	0.2	△64	0.0
利子割交付金	188,645	0.1	133,134	0.1	55,511	41.7
配当割交付金	977,234	0.7	710,191	0.4	267,043	37.6
株式等譲渡所得割交付金	1,434,030	1.0	767,424	0.5	666,606	86.9
地方消費税交付金	10,538,282	7.4	10,073,332	6.0	464,950	4.6
自動車取得税交付金	1,384	0.0	3,002	0.0	△1,617	△53.9
環境性能割交付金	149,287	0.1	112,319	0.1	36,969	32.9
地方特例交付金	895,307	0.6	97,428	0.1	797,879	818.9
特別区交付金	21,724,139	15.2	31,601,400	18.8	△9,877,261	△31.3
交通安全対策特別交付金	22,123	0.0	22,903	0.0	△780	△3.4
国庫支出金	26,699,338	18.7	23,647,683	14.1	3,051,656	12.9
都支出金	12,725,929	8.9	12,484,146	7.4	241,783	1.9
（特別区債）	0	0.0	10,913,600	6.5	△10,913,600	皆減
合　計	142,683,479	100.0	168,025,196	100.0	△25,341,716	△15.1

(ｳ) 一般財源と特定財源

収入済額における一般財源及び特定財源の別は、表９<P23>のとおりです。

一般財源は、財政調整基金からの繰入金の増や特別区税の増などがあるものの、普通交付金の減に伴う特別区交付金の減などにより、前年度に比べ5,373,682千円(△6.2%)の減となっています。

特定財源は、防災・省エネまちづくり緊急促進事業に係る社会資本整備総合交付金やスマートウェルネス住宅等推進事業費補助金の増等に伴う国庫支出金の増などがあるものの、八重洲二丁目中地区市街地再開発事業に係る土地売払収入の皆減に伴う財産収入の減や特別区債の皆減などにより、前年度に比べ19,968,034千円(△24.5%)の減となっています。

なお、特定目的基金からの繰入金は683,091千円で、前年度に比べ42,387千円(△5.8%)の減、特定財源全体に占める割合は1.1%です。

表９　　一　般　財　源　と　特　定　財　源　　(単位：千円、%)

区　　分	令和６年度		令和５年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	率
一　般　財　源	81,093,321	56.8	86,467,003	51.5	△5,373,682	△6.2
特　別　区　税	37,903,995	26.6	37,033,401	22.0	870,594	2.4
地　方　譲　与　税	393,979	0.3	394,043	0.2	△64	0.0
利子割交付金	188,645	0.1	133,134	0.1	55,511	41.7
配当割交付金	977,234	0.7	710,191	0.4	267,043	37.6
株式等譲渡所得割交付金	1,434,030	1.0	767,424	0.5	666,606	86.9
地方消費税交付金	10,538,282	7.4	10,073,332	6.0	464,950	4.6
自動車取得税交付金	1,384	0.0	3,002	0.0	△1,617	△53.9
環境性能割交付金	149,287	0.1	112,319	0.1	36,969	32.9
地方特例交付金	895,307	0.6	97,428	0.1	797,879	818.9
特別区交付金	21,724,139	15.2	31,601,400	18.8	△9,877,261	△31.3
交通安全対策特別交付金	22,123	0.0	22,903	0.0	△780	△3.4
財　産　収　入	69	0.0	1	0.0	68	11,280.5
（公共料金支払基金利子）	(68,738円)		(604円)		(68,134円)	
寄　附　金　（※）	68,697	0.0	31,548	0.0	37,149	117.8
繰入金（財政調整基金）	3,800,000	2.7	2,700,000	1.6	1,100,000	40.7
繰越金（剰余金）	2,396,150	1.7	2,186,878	1.3	209,272	9.6
諸収入（収益事業収入）	600,000	0.4	600,000	0.4	0	0.0
特　定　財　源	61,590,158	43.2	81,558,193	48.5	△19,968,034	△24.5
分担金及び負担金	688,761	0.5	962,713	0.6	△273,951	△28.5
使用料及び手数料	9,706,793	6.8	9,634,326	5.7	72,468	0.8
国　庫　支　出　金	26,699,338	18.7	23,647,683	14.1	3,051,656	12.9
都　支　出　金	12,725,929	8.9	12,484,146	7.4	241,783	1.9
財産収入(公共料金支払基金利子以外)	4,139,131	2.9	16,748,348	10.0	△12,609,217	△75.3
寄附金（指定寄附金）	116,817	0.1	109,434	0.1	7,383	6.7
繰入金(財政調整基金以外)	814,853	0.6	760,171	0.5	54,682	7.2
繰越金（繰越事業充当財源）	2,655,694	1.9	3,306,985	2.0	△651,291	△19.7
諸収入（収益事業収入以外）	4,042,841	2.8	2,990,788	1.8	1,052,053	35.2
（特　別　区　債）	0	0.0	10,913,600	6.5	△10,913,600	皆減
合　　計	142,683,479	100.0	168,025,196	100.0	△25,341,716	△15.1

※　一般寄附金 及び ふるさと中央区応援寄附金(団体交付分以外)

イ 款別決算状況

第１款　特別区税　　（　）は前年度

予算現額	37,797,796,000円	(36,948,595,000円)
調定額	38,715,378,735円	(37,734,993,594円)
収入済額	37,903,995,234円	(37,033,400,946円)
不納欠損額	87,288,798円	(102,080,350円)
収入未済額	739,803,149円	(612,223,149円)

収入済額は、予算現額に対して106,199千円の増、執行率は100.3％で、調定額に対しては811,384千円の減、収入率は97.9％です。前年度比では870,594千円(2.4％)の増となっています。

これは、全国一律に実施された定額減税による影響があったものの、納税義務者数の増加や雇用・所得環境の改善等に伴う特別区民税の増(889,672千円)などによるものです。

また、不納欠損額は87,289千円生じており、前年度に比べ14,792千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、特別区民税86,324千円と軽自動車税965千円あわせて87,289千円です。内訳は、滞納処分の即時執行停止に伴い徴収権が直ちに消滅したもの(地方税法第15条の７第５項)が特別区民税1,886千円・軽自動車税103千円、滞納処分の執行停止が３年間継続し徴収権が消滅したもの(同法同条第４項)が特別区民税73,937千円・軽自動車税506千円、滞納処分の執行停止中に時効が完成したことにより徴収権が消滅したもの(同法第18条)が特別区民税9,596千円・軽自動車税278千円、滞納処分や執行停止処分に至らず５年経過したため時効の完成により徴収権が消滅したもの(同法同条)が特別区民税905千円・軽自動車税78千円です。

なお、収入未済額は739,803千円生じており、前年度に比べ127,580千円の増となっています。

収入未済額の内訳は、特別区民税(736,332千円 2.0％)、軽自動車税(3,471千円 5.7％)で、特別区民税は現年課税分が423,441千円、滞納繰越分が312,891千円です。

項別の状況は表10、現年課税分及び滞納繰越分の状況は表11<P25>のとおりです。

表10　特別区税収入済額前年度比較　（単位：千円、％）

区分	令和６年度		令和５年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
特別区民税	35,227,683	92.9	34,338,012	92.7	889,672	2.6
軽自動車税	56,392	0.1	56,597	0.2	△205	△0.4
特別区たばこ税	2,599,507	6.9	2,619,877	7.1	△20,370	△0.8
入湯税	20,413	0.1	18,916	0.1	1,498	7.9
合計	37,903,995	100.0	37,033,401	100.0	870,594	2.4

表11　　特別区税現年課税・滞納繰越別収入状況　　（単位：千円、％）

区　　分	調　定　額	収 入 済 額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収 入 率	前年度 収入率
現　年　課　税　分	38,107,927	37,697,867	216	424,546	98.9	99.2
特　別　区　民　税	35,431,238	35,022,255	210	423,441	98.8	99.2
軽　自　動　車　税	56,769	55,692	6	1,105	98.1	97.9
特別区たばこ税	2,599,507	2,599,507	0	0	100.0	100.0
入　　湯　　税	20,413	20,413	0	0	100.0	100.0
滞　納　繰　越　分	607,452	206,128	87,073	315,257	33.9	37.8
特　別　区　民　税	603,428	205,428	86,114	312,891	34.0	38.0
軽　自　動　車　税	4,024	700	959	2,366	17.4	10.3
合　　計	38,715,379	37,903,995	87,289	739,803	97.9	98.1

第２款　地方譲与税　　（　）は前年度

予　算　現　額	391,000,000円	（ 395,000,000円 ）
調　　定　　額	393,979,000円	（ 394,043,000円 ）
収　入　済　額	393,979,000円	（ 394,043,000円 ）

収入済額は、予算現額に対して2,979千円の増、執行率は100.8％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では64千円(0.0％)の減となっています。

これは、森林環境譲与税が増(2,641千円)となったものの、地方揮発油譲与税(△1,705千円)、自動車重量譲与税(△1,000千円)がいずれも減となったことによるものです。

項別の状況は、表12のとおりです。

なお、自動車重量譲与税は自動車重量税を財源に、区市町村には全体の1,000分の407を「道路の延長」「面積」で按分し譲与されます。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税を財源に、区市町村には全体の100分の42を「道路の延長」「面積」で按分し譲与されます。

森林環境譲与税は森林環境税を財源に、区市町村には全体の100分の90を「私有林人工林面積」「林業就業者数」「人口」で按分し譲与されます。令和６年度は森林環境税及び地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金が財源となっています。

表12　　地方譲与税収入済額前年度比較　　（単位：千円、％）

区　　分	令　和　6　年　度		令　和　5　年　度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	率
自動車重量譲与税	278,022	70.6	279,022	70.8	△1,000	△0.4
地方揮発油譲与税	90,848	23.1	92,553	23.5	△1,705	△1.8
森林環境譲与税	25,109	6.4	22,468	5.7	2,641	11.8
合　　計	393,979	100.0	394,043	100.0	△64	0.0

第３款　利子割交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	115,000,000円	(102,000,000円)
調　　定　　額	188,645,000円	(133,134,000円)
収　入　済　額	188,645,000円	(133,134,000円)

収入済額は、予算現額に対して73,645千円の増、執行率は164.0％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では55,511千円(41.7％)の増となっています。

なお、利子割交付金は都道府県及び区市町村の共同の財源であり、利子所得に課税した利子割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の５分の３を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

第４款　配当割交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	690,000,000円	(534,000,000円)
調　　定　　額	977,234,000円	(710,191,000円)
収　入　済　額	977,234,000円	(710,191,000円)

収入済額は、予算現額に対して287,234千円の増、執行率は141.6％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では267,043千円(37.6％)の増となっています。

なお、配当割交付金は個人住民税の配当割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の５分の３を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

第５款　株式等譲渡所得割交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	716,000,000円	(526,000,000円)
調　　定　　額	1,434,030,000円	(767,424,000円)
収　入　済　額	1,434,030,000円	(767,424,000円)

収入済額は、予算現額に対して718,030千円の増、執行率は200.3％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では666,606千円(86.9％)の増となっています。

なお、株式等譲渡所得割交付金は個人住民税の株式等譲渡所得割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の５分の３を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

第６款　地方消費税交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	10,308,000,000円	(10,512,000,000円)
調　　定　　額	10,538,282,000円	(10,073,332,000円)
収　入　済　額	10,538,282,000円	(10,073,332,000円)

収入済額は、予算現額に対して230,282千円の増、執行率は102.2％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では464,950千円(4.6％)の増となっています。

なお、地方消費税交付金は消費税10％のうち国税分(7.8％)を控除した地方消費税(2.2％)を財源とし､地方消費税を最終消費地に帰属させるため都道府県間で清算を行い、清算後の２分の１が区市町村に交付されます。地方消費税2.2％のうち1.0％分はその２分の１ずつを「人口」「従業者数」で按分し、1.2％分(税率引き上げ分)は社会保障制度に活用することを目的としていることから、その金額を「人口」で按分し交付されます。

第７款　自動車取得税交付金　　(　)は前年度

予　算　現　額	1,000円	(　　1,000円)
調　　定　　額	1,384,378円	(3,001,774円)
収　入　済　額	1,384,378円	(3,001,774円)

収入済額は、予算現額に対して1,383千円の増、執行率は138,437.8％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では1,617千円(△53.9％)の減となっています。

なお、自動車取得税交付金は、令和元年９月の自動車取得税廃止に伴い廃止されましたが、過年度分の収入があったため令和６年度に交付金が発生しました。

第８款　環境性能割交付金　　(　)は前年度

予　算　現　額	121,000,000円	(113,000,000円)
調　　定　　額	149,287,459円	(112,318,822円)
収　入　済　額	149,287,459円	(112,318,822円)

収入済額は、予算現額に対して28,287千円の増、執行率は123.4％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では36,969千円(32.9％)の増となっています。

なお、環境性能割交付金は、自動車の取得者に対して課税される自動車税環境性能割を財源に、徴税費(5％)を控除した額の100分の43を「道路の延長」「面積」で按分し交付されます。

第９款　地方特例交付金　　(　)は前年度

予　算　現　額	890,000,000円	(116,000,000円)
調　　定　　額	895,307,000円	(　97,428,000円)
収　入　済　額	895,307,000円	(　97,428,000円)

収入済額は、予算現額に対して5,307千円の増、執行率は100.6％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では797,879千円(818.9％)の増となっています。

これは、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金が減(△18,364千円)となったものの、定額減税減収補填特例交付金が皆増(816,243千円)となったことによるものです。

なお、地方特例交付金(減収補てん特例交付金)は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収相当を補填するために交付されます。また、令和６年度は定額減税の実施による個人住民税の減収分についても補填されています。

第10款　特別区交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	20,900,000,000円	（ 30,500,000,000円 ）
調　　定　　額	21,724,139,000円	（ 31,601,400,000円 ）
収　入　済　額	21,724,139,000円	（ 31,601,400,000円 ）

収入済額は、予算現額に対して824,139千円の増、執行率は103.9％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では9,877,261千円(△31.3％)の減となっています。

これは、雇用・所得環境の改善等に伴う特別区民税の増や定額減税の影響による地方特例交付金の増などにより基準財政収入額が増加したとともに、財政健全化対策経費(都市計画交付金に係る地方債収入相当額)の前倒し算定に伴う算定減や晴海西小学校及び晴海西中学校の整備完了等により基準財政需要額が減少したことに伴う普通交付金の減(△9,636,323千円)などによるものです。

なお、普通交付金は19,940,614千円、特別交付金は1,783,525千円です。

特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、市町村民税法人分、固定資産税及び特別土地保有税の三税(調整税)と法人事業税交付対象額、固定資産税減収補填特別交付金を財源に「都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例」に基づき、そのうちの55.1％(44.9％は大都市事務執行のための都留保分)を特別区全体の交付金総額とし、各特別区の地域差から生じる行政需要と財政力の不均衡を是正するために交付されます。

特別区交付金には普通交付金(交付金総額の95％)と特別交付金(同５％)があり、普通交付金は基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足の区に交付され、特別交付金は普通交付金の額の算定期日後に生じた特別な財政需要や普通交付金では捕捉されないような財政需要など特別な事情があると認められる区に対して申請に基づき年２回に分けて交付されるもので、令和６年度は、家庭内備蓄促進事業、コミュニティバスの運行(スクールバスの運行を含む)、日本橋特別出張所等複合施設の改修などの経費が算定されています。

第11款　交通安全対策特別交付金　　（　）は前年度

予　算　現　額	26,000,000円	（ 26,000,000円 ）
調　　定　　額	22,123,000円	（ 22,903,000円 ）
収　入　済　額	22,123,000円	（ 22,903,000円 ）

収入済額は、予算現額に対して3,877千円の減、執行率は85.1％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では780千円(△3.4％)の減となっています。

なお、交通安全対策特別交付金は道路交通法違反による交通反則金を財源に、区市町村には都の交付基準額の３分の１の額を「交通事故発生件数」「人口集中地区人口」「改良済道路延長」で按分し交付されます。

第12款　分担金及び負担金　　（　）は前年度

予　算　現　額	620,616,000円	(970,381,000円)
調　　定　　額	691,973,134円	(966,375,526円)
収　入　済　額	688,761,297円	(962,712,666円)
不 納 欠 損 額	1,644,450円	(558,800円)
収 入 未 済 額	2,311,600円	(3,104,060円)

収入済額は、予算現額に対して68,145千円の増、執行率は111.0％で、調定額に対しては3,212千円の減、収入率は99.5％です。前年度比では273,951千円(△28.5％)の減となっています。

これは、勝どき東地区市街地再開発事業で整備された地下通路の維持管理や区域内道路の整備等に係る事業者負担金の皆減等に伴う道路整備事業費負担金の減(△291,039千円)などによるものです。

収入済額の主なものは、私立保育所利用者負担金(458,230千円)、公害健康被害補償費負担金(172,964千円)、道路整備事業費負担金(28,696千円)などです。

また、不納欠損額は1,644千円生じており、前年度に比べ1,086千円の増となっています。

今回行われた不納欠損処分は、私立保育所利用者負担金1,641千円、学童クラブ室利用者負担金4千円で、いずれも時効起算日から５年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第１項)です。

なお、収入未済額は2,312千円生じており、前年度に比べ792千円の減となっています。

収入未済額の内訳は、私立保育所利用者負担金(2,179千円 0.5％)、老人ホーム入所者負担金(97千円 0.7％)、学童クラブ室利用者負担金(35千円 1.0％)です。

第13款　使用料及び手数料　　（　）は前年度

予　算　現　額	9,771,127,000円	(9,680,130,000円)
調　　定　　額	9,798,416,536円	(9,727,433,629円)
収　入　済　額	9,706,793,343円	(9,634,325,843円)
不 納 欠 損 額	2,018,661円	(1,938,119円)
収 入 未 済 額	89,604,532円	(91,169,667円)

収入済額は、予算現額に対して64,334千円の減、執行率は99.3％で、調定額に対しては91,623千円の減、収入率は99.1％です。前年度比では72,468千円(0.8％)の増となっています。

これは、大規模改修工事に伴う日本橋公会堂使用料の減(△37,352千円)や令和５年10月から第２子の保育料が無償化されたことに伴う児童福祉施設使用料の減(△26,408千円)などがあるものの、介護老人保健施設入所者の増加に伴う介護老人保健施設使用料の増(88,896千円)や令和６年度は施設が通年の開館となったことに伴う晴海地域交流センター使用料の増(30,730千円)、一時利用の実績増等に伴う駐車場使用料の増(15,101千円)などによるものです。

また、不納欠損額は2,019千円生じており、前年度に比べ81千円の増となっています。

今回行われた不納欠損処分の内訳は、時効起算日から５年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第１項)が区立保育所利用者からの児童福祉施設使用料822千円・一時

預かり保育に係る子ども家庭支援センター使用料224千円・預かり保育を含む幼稚園保育料132千円のほか、債務者の死亡により債権の放棄を行ったもの(中央区債権管理条例第13条第１項)が区民住宅使用料(区立住宅・区営住宅・借上住宅)411千円、債務者からの時効援用の申出により債権が消滅したもの(民法第145条)が駐車場使用料429千円です。

なお、収入未済額は89,605千円生じており、前年度に比べ1,565千円の減となっています。

収入未済額の主なものは、区民住宅使用料(84,394千円 5.4%)や駐車場使用料(3,405千円 0.8%)などです。

項別の状況は、表13のとおりです。

表13 使用料及び手数料収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
使用料	8,808,652	90.7	8,747,405	90.8	61,247	0.7
手数料	898,141	9.3	886,921	9.2	11,220	1.3
合計	9,706,793	100.0	9,634,326	100.0	72,468	0.8

１　使用料

収入済額の主なものは、道路占用料(5,279,702千円)、区民住宅使用料(1,471,232千円)、介護老人保健施設使用料(491,954千円)、 駐車場使用料(427,645千円)などです。

２　手数料

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料(563,228千円)、戸籍関係証明手数料(48,169千円)、巡回型ホームヘルプサービス等手数料(45,912千円)、住民票関係証明手数料(37,955千円)などです。

第14款　国庫支出金　　(　)は前年度

予算現額	27,458,533,000円	(29,442,433,000円)
調定額	27,045,325,436円	(28,449,736,751円)
収入済額	26,699,338,436円	(23,647,682,751円)
収入未済額	345,987,000円	(4,802,054,000円)

収入済額は、予算現額に対して759,195千円の減、執行率は97.2%で、調定額に対しては345,987千円の減、収入率は98.7%です。前年度比では3,051,656千円(12.9%)の増となっています。

これは、社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業)の減(△2,202,466千円)や公立学校施設整備費負担金の皆減(△1,310,873千円)などがあるものの、月島三丁目南地区など対象地区の増に伴う社会資本整備総合交付金(防災・省エネまちづくり緊急促進事業)の増(3,904,720千円)や豊海地区の新規算定等に伴うスマートウェルネス住宅等推進事業費国庫補助金の増(2,228,584千円)などによるものです。

また、収入未済額は345,987千円生じており、前年度に比べ4,456,067千円の減となっています。

収入未済額の内訳は、翌年度への事業繰越に伴う社会資本整備総合交付金(市街地再開発事

業)(200,000千円 3.7%)、スマートウェルネス住宅等推進事業費国庫補助金(145,987千円 4.4%)で、未収入特定財源として令和７年度に繰越しました。

項別の状況は、表14のとおりです。

表14　国庫支出金収入済額前年度比較　（単位：千円、%）

区分	令和6年度		令和5年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
国庫負担金	8,780,516	32.9	8,744,357	37.0	36,160	0.4
国庫補助金	17,914,729	67.1	14,899,322	63.0	3,015,407	20.2
国庫委託金	4,093	0.0	4,004	0.0	89	2.2
合計	26,699,338	100.0	23,647,683	100.0	3,051,656	12.9

１　国庫負担金

収入済額の主なものは、子ども・子育て支援費負担金(4,720,345千円)、生活保護費等負担金(2,213,320千円)、心身障害者福祉費負担金(1,147,592千円)、子育てのための施設等利用給付交付金(163,480千円)、保険基盤安定費負担金(159,238千円)などです。

２　国庫補助金

収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)(前年度からの繰越分を含む)(13,461,879千円)、スマートウェルネス住宅等推進事業費補助金(3,146,224千円)、密集市街地総合防災事業費補助金(179,200千円)、重層的支援体制整備事業交付金(177,961千円)などです。

３　国庫委託金

収入済額の主なものは、中長期在留者住居地届出等事務費委託金(2,823千円)、中国残留邦人等支援事業費委託金(1,065千円)などです。

第15款　都支出金　（　）は前年度

予算現額	12,890,659,000円	(12,981,047,000円)
調定額	12,725,929,161円	(12,494,045,975円)
収入済額	12,725,929,161円	(12,484,145,975円)
収入未済額	0円	(9,900,000円)

収入済額は、予算現額に対して164,730千円の減、執行率は98.7%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では241,783千円(1.9%)の増となっています。

これは、認可保育所等の翌年度開設予定がなかったことによる待機児童解消支援事業費補助金の皆減(△857,492千円)などがあるものの、東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金の皆増(311,704千円)、認可保育所の新規開設等に伴う子ども・子育て支援費負担金の増(294,773千円)、対象者数等の増に伴う保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金の増(273,677千円)や保育士等宿舎借上支援事業費補助金の増(232,297千円)などによるものです。

項別の状況は、表15のとおりです。

表15　　都支出金収入済額前年度比較　　（単位：千円、％）

区分	令和6年度		令和5年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
都負担金	2,907,123	22.8	2,526,255	20.2	380,868	15.1
都補助金	9,084,658	71.4	9,393,404	75.2	△308,745	△3.3
都委託金	734,148	5.8	564,487	4.5	169,661	30.1
合計	12,725,929	100.0	12,484,146	100.0	241,783	1.9

1　都負担金

収入済額の主なものは、子ども・子育て支援費負担金(1,507,560千円)、保険基盤安定費負担金(578,133千円)、心身障害者福祉費負担金(575,188千円)、生活保護扶助費負担金(112,247千円)などです。

2　都補助金

収入済額の主なものは、都市計画交付金(市街地再開発事業)(2,267,405千円)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(1,545,502千円)、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金(644,956千円)、保育士等キャリアアップ事業費補助金(540,065千円)、保育士等宿舎借上支援事業費補助金(534,773千円)、都市部における保育所賃借料支援事業費補助金(501,912千円)などです。

3　都委託金

収入済額の主なものは、徴税費委託金(408,658千円)、事務処理特例交付金(145,941千円)、都知事選挙費委託金(93,321千円)、衆議院議員選挙及び国民審査費委託金(75,615千円)などです。

第16款　財産収入　　（　）は前年度

予算現額	4,136,653,000円	（16,750,884,000円）
調定額	4,139,199,961円	（16,748,348,503円）
収入済額	4,139,199,961円	（16,748,348,503円）

収入済額は、予算現額に対して2,547千円の増、執行率は100.1％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では12,609,149千円(△75.3％)の減となっています。

これは、八重洲二丁目南地区再開発事業において区が保有する緑地帯貸し付けのための権利金等に係る土地貸付収入の増(2,762,649千円)などがあるものの、八重洲二丁目中地区市街地再開発事業に係る土地売払収入の皆減(△15,476,531千円)などによるものです。

項別の状況は、表16<P33>のとおりです。

表16　　財産収入収入済額前年度比較　　（単位：千円、％）

区　分	令和6年度		令和5年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	率
財産運用収入	4,124,831	99.7	1,271,816	7.6	2,853,015	224.3
財産売払収入	14,369	0.3	15,476,533	92.4	△15,462,164	△99.9
合　計	4,139,200	100.0	16,748,349	100.0	△12,609,149	△75.3

1　財産運用収入

収入済額の主なものは、八重洲二丁目緑地帯等に係る土地貸付収入(3,513,152千円)、認知症高齢者グループホーム等複合施設「相生の里」や築地魚河岸等の建物貸付収入(454,582千円)、財政調整基金等の基金利子(119,091千円)などです。

2　財産売払収入

収入済額は、出資金等清算収入(10,189千円)、不用品売払収入(4,180千円)です。

第17款　寄　附　金　　（　）は前年度

予算現額	188,013,000円	(141,161,000円)
調定額	185,513,412円	(140,981,398円)
収入済額	185,513,412円	(140,981,398円)

収入済額は、予算現額に対して2,500千円の減、執行率は98.7％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では44,532千円(31.6％)の増となっています。

これは、環境事業に対する寄付金の皆減等に伴う分野指定寄付金の減(△10,025千円)があるものの、一般寄附金の増(32,230千円)、ふるさと中央区応援寄附金の増(16,402千円)、首都高速道路地下化等事業応援寄付金の増(2,892千円)などによるものです。

収入済額の主なものは、ふるさと中央区応援寄附金(87,013千円)、日本中央競馬会から場外勝馬投票券発売所周辺の環境改善を目的に寄附される環境整備寄附金(46,550千円)、一般寄附金(42,589千円)などです。

第18款　繰　入　金　　（　）は前年度

予算現額	9,882,222,000円	(7,334,235,000円)
調定額	4,614,853,453円	(3,460,171,201円)
収入済額	4,614,853,453円	(3,460,171,201円)

収入済額は、予算現額に対して5,267,369千円の減、執行率は46.7％で、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では1,154,682千円(33.4％)の増となっています。

これは、首都高速道路上部空間整備事業費の減に伴う首都高速道路地下化等都市基盤整備基金繰入金の減(△82,022千円)などがあるものの、財政調整基金繰入金の増(1,100,000千円)などによるものです。

項別の状況は、表17<P34>のとおりです。

表17　　繰入金収入済額前年度比較　　（単位：千円、％）

区　分	令和6年度		令和5年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	率
他会計繰入金	131,762	2.9	34,693	1.0	97,069	279.8
基金繰入金	4,483,091	97.1	3,425,478	99.0	1,057,613	30.9
合　計	4,614,853	100.0	3,460,171	100.0	1,154,682	33.4

1　他会計繰入金

収入済額は、介護保険事業会計繰入金(116,797千円)、後期高齢者医療会計繰入金(14,966千円)です。

2　基金繰入金

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金(3,800,000千円)、まちづくり支援基金繰入金(385,227千円)、交通環境改善基金繰入金(94,654千円)などです。

第19款　繰越金　　（　）は前年度

予算現額	5,051,843,000円	(5,493,863,000円)
調定額	5,051,843,624円	(5,493,863,019円)
収入済額	5,051,843,624円	(5,493,863,019円)

収入済額は5,051,844千円、予算現額に対する執行率は100.0％であり、調定額に対しては同額、収入率は100.0％です。前年度比では442,019千円(△8.0％)の減となっています。

これは、剰余金の増（209,272千円)があったものの、繰越事業費に充当する繰越財源の減(△651,291千円)によるものです。

収入済額の内訳は、明許繰越事業費充当財源(2,655,694千円)、剰余金(2,396,150千円)です。

第20款　諸収入　　（　）は前年度

予算現額	4,834,075,000円	(3,523,246,000円)
調定額	4,916,037,219円	(3,859,103,051円)
収入済額	4,642,840,566円	(3,590,787,733円)
不納欠損額	22,942,199円	(31,393,724円)
収入未済額	250,383,346円	(237,016,697円)

収入済額は、予算現額に対して191,234千円の減、執行率は96.0％で、調定額に対しては273,197千円の減、収入率は94.4％です。前年度比では1,052,053千円(29.3％)の増となっています。

これは、晴海特別出張所等複合施設建設に伴う地中障害物撤去等に係る補償金収入の皆減(△67,411千円)などがあるものの、まちづくり支援事業協力金の実績増等に伴う協力金収入の増(586,760千円)や地方公共団体情報システムの標準化事業に係るデジタル基盤改革支援事業費収入の増(483,655千円)などによるものです。

また、不納欠損額は22,942千円生じており、前年度に比べ8,452千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、時効起算日から５年が経過し各債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第１項)が生活保護費弁償金10,860千円・生活保護費返還金に係る地域福祉課雑入6,009千円・児童扶養手当返還金に係る子育て支援課雑入863千円・就学援助返還金に係る学務課雑入276千円のほか、債務者の生活困窮や死亡等の事情により債権の放棄を行ったもの(中央区債権管理条例第13条第１項)が女性福祉資金貸付金元利収入4,822千円・区民住宅共益費に係る住宅課雑入26千円、小規模個人再生において再生計画認可の決定が確定し債権が消滅したもの(民事再生法第232条第２項)が応急小口資金貸付金元利収入42千円、債務者が死亡し相続人も不存在であることが判明したため債権が消滅したものが応急小口資金貸付金元利収入45千円です。

なお、収入未済額は250,383千円生じており、前年度に比べ13,367千円の増となっています。

収入未済額の主なものは、生活保護費弁償金(177,779千円 77.0%)や生活保護費返還金に係る地域福祉課雑入(34,637千円 81.0%)、応急小口資金貸付金元利収入(10,912千円 95.5%)、女性福祉資金貸付金元利収入(10,696千円 61.7%)などです。

項別の状況は、表18のとおりです。

表18　諸収入収入済額前年度比較　(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
延滞金及び加算金	21,846	0.5	25,564	0.7	△3,717	△14.5
特別区預金利子	8,067	0.2	255	0.0	7,812	3,069.4
貸付金収入	1,205,250	26.0	1,215,286	33.8	△10,036	△0.8
受託事業収入	416,439	9.0	390,134	10.9	26,305	6.7
収益事業収入	600,000	12.9	600,000	16.7	0	0.0
雑入	2,391,238	51.5	1,359,549	37.9	1,031,689	75.9
合計	4,642,841	100.0	3,590,788	100.0	1,052,053	29.3

１　延滞金及び加算金

収入済額は、特別区税などによる延滞金(21,846千円)です。

２　特別区預金利子

収入済額は、歳計現金利子(5,770千円)、歳入歳出外現金利子(2,297千円)です。

３　貸付金収入

収入済額の主なものは、商工業融資資金貸付金元利収入(1,197,000千円)、住宅修繕等融資資金貸付金収入(6,000千円)、女性福祉資金貸付金元利収入(1,817千円)などです。

４　受託事業収入

収入済額の主なものは、道路受託事業収入(253,527千円)、予防接種受託収入(129,698千円)、高齢者健康支援事業受託収入(17,950千円)などです。

５　収益事業収入

収入済額は、競馬組合配分金(600,000千円)です。

６　雑　入

収入済額の主なものは、まちづくり支援事業協力金(841,400千円)、デジタル基盤改革支援事業費収入(553,101千円)、交通環境改善支援事業協力金(254,000千円)、マイホームはるみ施設維持管理費指定管理者負担金等の高齢者福祉課雑入(区立施設)(101,912千円)、びん・缶・紙類等の資源売払収入(92,547千円)、区民住宅共益費・賠償金等の住宅課雑入(79,766千円)などです。

特 別 区 債　　(　)は前年度

予　算　現　額	0円	(11,079,000,000円)
調　　定　　額	0円	(10,913,600,000円)
収　入　済　額	0円	(10,913,600,000円)

令和６年度は特別区債を発行しなかったため、収入済額の前年度比較では晴海西小学校及び晴海西中学校、晴海西こども園等の整備に係る教育債(9,620,600千円)、晴海保健センター等の整備に係る福祉保健債(899,000千円)、晴海特別出張所の整備に係る区民債(394,000千円)が皆減です。

(3) 歳　　出

ア 規模及び構成

令和６年度の歳出決算　　（　）は前年度

予　算　現　額	146,788,538,000円	（ 177,168,976,000円 ）
支　出　済　額	138,657,445,301円	（ 162,973,352,007円 ）
翌年度繰越額	1,798,391,000円	（ 7,467,648,000円 ）
不　　用　　額	6,332,701,699円	（ 6,727,975,993円 ）

予算現額に対する執行率は94.5％で、前年度に比べ2.5ポイント上回っています。なお、翌年度への繰越事業費を控除した執行率は前年度に比べ0.4ポイント減の95.6％となっています。

また、各決算数値は前年度に比べ、予算現額で30,380,438千円（△17.1％）、支出済額で24,315,907千円（△14.9％）、翌年度繰越額で5,669,257千円（△75.9％）、不用額で395,274千円（△5.9％）のいずれも減となっています。（表19参照）

なお、内訳はそれぞれの款で述べます。

表19　　款　別　決　算　状　況　　（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 議　会　費	641,680	624,160	0	17,520	97.3	96.0
2 企　画　費	4,624,390	4,269,941	0	354,449	92.3	94.6
3 総　務　費	9,755,177	8,546,804	674,200	534,173	87.6	94.5
4 区　民　費	12,386,233	11,847,958	0	538,275	95.7	93.5
5 福祉保健費	47,066,745	43,834,470	205,161	3,027,114	93.1	91.9
6 環境土木費	11,018,667	10,098,604	227,056	693,007	91.6	92.4
7 都市整備費	31,280,217	30,362,902	691,974	225,341	97.1	81.2
8 教　育　費	16,177,695	15,379,898	0	797,797	95.1	94.2
9 公　債　費	1,363,470	1,301,509	0	61,961	95.5	88.1
10 諸支出金	12,455,181	12,391,199	0	63,982	99.5	99.5
11 予　備　費	19,083	0	0	19,083	0.0	0.0
令和6年度計	146,788,538	138,657,445	1,798,391	6,332,702	94.5	－
令和5年度計	177,168,976	162,973,352	7,467,648	6,727,976	92.0	－
比較増（△）減	△30,380,438	△24,315,907	△5,669,257	△395,274	2.5	－
増　減　率	△17.1	△14.9	△75.9	△5.9	－	－

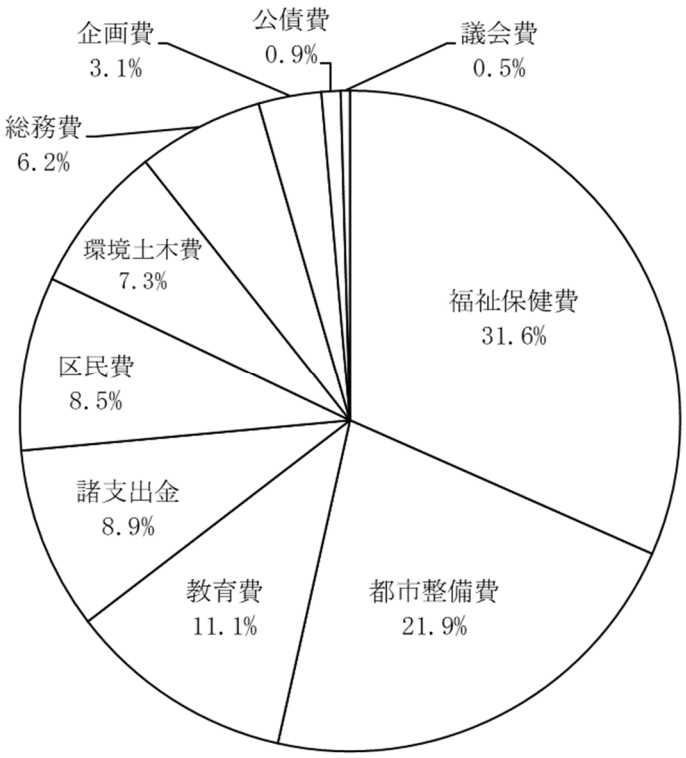
(ｱ)　款別決算前年度比較

支出済額における款別決算の前年度比較は、表20のとおりです。

表20　　款　別　決　算　前　年　度　比　較　　（単位：千円、％）

区　分	令和6年度		令和5年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金　額	率
1 議会費	624,160	0.5	591,271	0.4	32,889	5.6
2 企画費	4,269,941	3.1	3,200,484	2.0	1,069,457	33.4
3 総務費	8,546,804	6.2	6,121,094	3.8	2,425,709	39.6
4 区民費	11,847,958	8.5	12,504,653	7.7	△656,695	△5.3
5 福祉保健費	43,834,470	31.6	43,020,690	26.4	813,780	1.9
6 環境土木費	10,098,604	7.3	10,002,726	6.1	95,878	1.0
7 都市整備費	30,362,902	21.9	25,597,240	15.7	4,765,662	18.6
8 教育費	15,379,898	11.1	29,387,943	18.0	△14,008,045	△47.7
9 公債費	1,301,509	0.9	1,052,985	0.6	248,524	23.6
10 諸支出金	12,391,199	8.9	31,494,265	19.3	△19,103,066	△60.7
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	138,657,445	100.0	162,973,352	100.0	△24,315,907	△14.9

款別支出済額構成費（令和６年度）



(ｲ)　性質別構成

目的別(款別)の構成は前記のとおりですが、支出済額を性質別に再構成したものが表21・表22です。

表21　　消費的経費・投資的経費・その他の経費　　(単位：千円、％)

区　分	令和6年度		令和5年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	率
消費的経費	85,232,298	61.5	76,695,371	47.1	8,536,927	11.1
人件費	17,671,986	12.7	15,840,254	9.7	1,831,732	11.6
物件費	31,970,282	23.1	27,344,462	16.8	4,625,820	16.9
維持補修費	968,949	0.7	1,076,188	0.7	△107,239	△10.0
扶助費	20,990,891	15.1	17,845,731	11.0	3,145,160	17.6
補助費等	13,630,191	9.8	14,588,736	9.0	△958,544	△6.6
投資的経費	38,526,139	27.8	52,526,571	32.2	△14,000,432	△26.7
その他の経費	14,899,008	10.7	33,751,410	20.7	△18,852,402	△55.9
公債費	1,301,509	0.9	1,052,985	0.6	248,524	23.6
積立金	7,851,077	5.7	26,710,801	16.4	△18,859,724	△70.6
貸付金	1,206,300	0.9	1,204,160	0.7	2,140	0.2
繰出金	4,540,122	3.3	4,783,464	2.9	△243,342	△5.1
合　計	138,657,445	100.0	162,973,352	100.0	△24,315,907	△14.9

表22　　義務的経費・任意的経費　　(単位：千円、％)

区　分	令和6年度		令和5年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	率
義務的経費	39,964,386	28.8	34,738,971	21.3	5,225,415	15.0
人件費	17,671,986	12.7	15,840,254	9.7	1,831,732	11.6
扶助費	20,990,891	15.1	17,845,731	11.0	3,145,160	17.6
公債費	1,301,509	0.9	1,052,985	0.6	248,524	23.6
任意的経費	98,693,060	71.2	128,234,381	78.7	△29,541,322	△23.0
物件費	31,970,282	23.1	27,344,462	16.8	4,625,820	16.9
維持補修費	968,949	0.7	1,076,188	0.7	△107,239	△10.0
補助費等	13,630,191	9.8	14,588,736	9.0	△958,544	△6.6
投資的経費	38,526,139	27.8	52,526,571	32.2	△14,000,432	△26.7
積立金	7,851,077	5.7	26,710,801	16.4	△18,859,724	△70.6
貸付金	1,206,300	0.9	1,204,160	0.7	2,140	0.2
繰出金	4,540,122	3.3	4,783,464	2.9	△243,342	△5.1
合　計	138,657,445	100.0	162,973,352	100.0	△24,315,907	△14.9

イ 予備費充用

予備費の充用は総務費(款)で６件、福祉保健費(款)で３件、あわせて９件ありました。

総務費では、総務管理費(目)で、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査(以下この段落において「衆院選挙等」という)執行に伴う時間外手当等に4,775千円、職員費(目)で、税制改正による中央区人事情報システムの改修に6,963千円、税務費(目)で、所得税の減額更正決定等に伴う特別区民税・都民税の過誤納還付金に32,000千円、選挙費(目)で、衆院選挙等執行事務に73,585千円、東京都知事選挙において立候補者数が想定を超過したことによる公営ポスター掲示場の仕様変更に2,132千円、衆院選挙等に伴う事務局の旅費に77千円の充用を行いました。

福祉保健費では、子ども家庭支援センター費(目)で、当初予定事業者の撤退によりオンライン予約対応等に遅延が生じた業務支援システムの導入作業に3,918千円、生活衛生費(目)で、中央区保健所等複合施設に設置された給水ポンプの取替工事におけるポンプユニット一式の交換に3,255千円、健康推進費(目)で、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき行った医療費の公費負担に4,212千円の充用を行いました。

なお、一般会計全体の予算現額に対する予備費充用の比率は0.1%です。

ウ 予 算 流 用

予算流用は、目間流用が13件行われました。

総務費では、仕訳確認システムの開発事業者撤退により改修不能となった当該システムを再構築するため京橋プラザ分庁舎の改修(総務管理費)から会計事務(会計管理費)へ2,339千円、栄養士の育児休業取得による人材派遣雇用経費として職員の給与費(総務管理費)から人事給与事務(職員費)へ1,940千円、児童手当の拡充に伴う中央区人事情報システム改修のため本庁舎維持管理(総務管理費)から人事給与事務(職員費)へ1,850千円、あわせて３件の流用を行いました。

区民費では、会計年度任用職員の給与改定に伴う期末・勤勉手当、報酬支払いのため晴海特別出張所の管理運営(特別出張所費)から住民基本台帳及び実態調査事務(区民生活総務費)へ２件1,530千円、消費者相談(区民生活総務費)へ２件402千円、あわせて４件の流用を行いました。

福祉保健費では、ベビーシッター利用支援事業費都補助金の超過交付返還のため子ども・子育て支援給付(子育て支援費)からベビーシッターによる一時預かり利用支援事業(子ども家庭支援センター費)へ51,868千円、障害児通所給付費の実績が増加したため高齢者に対する出火防止対策事業(高齢者福祉費)から自立支援給付(障害者福祉費)へ21,649千円、保健指導専門員の妊娠出産休暇取得による会計年度任用職員任用経費として生活習慣病予防(健康推進費)から月島保健センターの管理運営(保健センター費)へ２件920千円、あわせて４件の流用を行いました。

環境土木費では、区営浜町公園地下駐車場に設置された自家発電設備の補修工事のため道路の維持管理(道路橋梁費)から駐車場の管理運営(交通総務費)へ10,700千円の流用を行いました。

教育費では、特別支援学級整備に伴う備品購入のため中学校校舎等改修(学校運営費)から月島第三小学校特別支援学級の整備(教育センター費)へ1,847千円の流用を行いました。

なお、予算総則で認められている職員の給与費に関する項間流用はありませんでした。

エ 翌年度への繰越し

翌年度への繰越しは10事業で、いずれも明許繰越です。繰越額は1,798,391千円で、一般会計全体の予算現額に対する比率は1.2%です。

なお、内訳はそれぞれの款で述べます。

オ 款別決算状況

第１款 議 会 費　　（ ）は前年度

予 算 現 額	641,680,000円	(616,043,000円)
支 出 済 額	624,160,207円	(591,271,256円)
不 用 額	17,519,793円	(24,771,744円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ1.3ポイント増の97.3%となっています。

支出済額は、前年度に比べ32,889千円(5.6%)の増となっています。

これは、議員報酬の改定や議会ＩＣＴ化に伴うタブレットの購入等による議会運営の増(29,368千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、議員報酬や議会ＩＣＴ化に使用する機器の納入遅延に伴う利用料の執行残等による議会運営(6,518千円 1.5%)、政務活動費の返還等に伴う調査・広報活動(3,044千円 4.8%)などです。

項別の状況は、表23のとおりです。

表23　　議 会 費 決 算 状 況　　（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増（△）減	
						金額	率
議 会 費	641,680	624,160	0	17,520	97.3	32,889	5.6

１ 議 会 費

支出済額の主なものは、議員の報酬や共済給付負担金等の議会運営(435,043千円)、職員の給与費(123,061千円)、調査・広報活動(60,579千円)などです。

第２款 企 画 費　　（ ）は前年度

予 算 現 額	4,624,390,000円	(3,382,898,000円)
支 出 済 額	4,269,940,664円	(3,200,484,060円)
翌年度繰越額	0円	(21,367,000円)
不 用 額	354,449,336円	(161,046,940円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ2.3ポイント減の92.3%となっています。

支出済額は、前年度に比べ1,069,457千円(33.4%)の増となっています。

これは、特別徴収税額通知の電子化対応完了に伴う住民情報システムの運用(前年度からの繰越分を含む)の減(△35,418千円)やテレビ広報番組の更新頻度等の見直しに伴うケーブルテレビ広報の

減(△11,015千円)などがあるものの、住民情報システムの標準化の皆増(556,463千円)、組織変更に伴う職員の給与費の増(226,541千円)、次期グループウェアシステム導入費用の皆増等に伴う庁内ネットワークの運用の増(180,845千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、国が進める地方公共団体情報システムの標準化に伴う標準準拠システム構築作業において事業者の確保が出来ず一部のシステムに遅延が生じたことによる住民情報システムの標準化(213,266千円 27.7%)、次期グループウェアシステム導入にあたり契約内容を精査したことによる執行残等に伴う庁内ネットワークの運用(56,525千円 5.4%)、介護システムにおいて国の仕様変更によりシステム改修が一部不要となったことなどに伴う住民情報システムの運用(前年度からの繰越分を含む)(55,323千円 4.8%)などです。

項別の状況は、表24のとおりです。

表24　　企　画　費　決　算　状　況　　(単位：千円、%)

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増　(△)　減	
						金　額	率
企　画　費	4,624,390	4,269,941	0	354,449	92.3	1,069,457	33.4

1　企　画　費

支出済額の主なものは、住民情報システムの運用(前年度からの繰越分を含む)(1,094,611千円)、庁内ネットワークの運用(999,072千円)、職員の給与費(695,071千円)、住民情報システムの標準化(556,463千円)、学校間ネットワークの運用(517,399千円)などです。

第３款　総　務　費　　(　)は前年度

予　算　現　額	9,755,177,000円	(6,478,272,000円)
支　出　済　額	8,546,803,668円	(6,121,094,446円)
翌年度繰越額	674,200,000円	(0円)
不　　用　　額	534,173,332円	(357,177,554円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ6.9ポイント減の87.6%となっています。

支出済額は、前年度に比べ2,425,709千円(39.6%)の増となっています。

これは、区議会議員選挙及び区長選挙執行事務の皆減(△83,580千円)などがあるものの、定額減税補足給付金事務の皆増(565,775千円)、在宅避難のための家庭内備蓄促進事業の皆増等に伴う防災対策の普及・啓発の増(476,290千円)、能登半島地震を踏まえた寒暑対策用物資及び備蓄数量の増加等に伴う防災設備等の管理の増(261,498千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が１事業で、家庭内備蓄促進の取り組みとして配布した防災用品カタログギフトの申込期限が令和７年６月末であるため経費の支払いが終了しないことに伴う防災対策の普及・啓発(674,200千円)です。

なお、不用額の主なものは、給付金の支給実績が見込みを下回ったことなどに伴う定額減税補足給付金事務(151,286千円 21.1%)、退職手当額が見込みを下回ったことなどに伴う職員の給与費

(61,916千円 2.0%)、本庁舎昇降機設備取替工事の執行残に伴う本庁舎の改修(58,647千円 6.8%)、郵便発送数や料金改定による増額分が見込みを下回ったことなどに伴う文書事務(51,394千円 20.6%)などです。

項別の状況は、表25のとおりです。

表25　　総　務　費　決　算　状　況　　(単位：千円、%)

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増　(△)　減	
						金　額	率
総務管理費	6,330,478	6,071,568	0	258,910	95.9	863,411	16.6
税　務　費	1,167,140	1,001,315	0	165,825	85.8	662,670	195.7
防災危機管理費	2,063,549	1,290,045	674,200	99,304	62.5	824,939	177.4
選　挙　費	182,909	173,233	0	9,676	94.7	74,393	75.3
監　査　費	11,101	10,642	0	459	95.9	296	2.9
合　　計	9,755,177	8,546,804	674,200	534,173	87.6	2,425,709	39.6

1　総務管理費

支出済額の主なものは、職員の給与費(3,075,077千円)、本庁舎の改修(800,924千円)、人事給与事務(589,586千円)、本庁舎維持管理(337,021千円)、分担金(272,848千円)などです。

2　税　務　費

支出済額の主なものは、定額減税補足給付金事務(565,775千円)、収納事務(325,295千円)、課税事務(93,601千円)などです。

3　防災危機管理費

支出済額の主なものは、防災対策の普及・啓発(481,864千円)、防災設備等の管理(376,387千円)、高層住宅防災対策(74,543千円)、防災無線等の管理(57,051千円)、防災備蓄倉庫の整備(54,032千円)などです。

4　選　挙　費

支出済額の主なものは、都知事選挙執行事務(86,686千円)、衆議院議員選挙及び国民審査執行事務(70,656千円)、選挙管理委員会運営(13,387千円)などです。

5　監　査　費

支出済額は、監査事務(10,642千円)です。

第４款　区 民 費　　（　）は前年度

予 算 現 額	12,386,233,000円	（ 13,366,867,000円 ）
支 出 済 額	11,847,958,370円	（ 12,504,652,916円 ）
翌年度繰越額	0円	（ 57,701,000円 ）
不 用 額	538,274,630円	（ 804,513,084円 ）

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ2.2ポイント増の95.7％となっています。

支出済額は、前年度に比べ656,695千円（△5.3％）の減となっています。

これは、大規模改修工事の進捗に伴う日本橋公会堂の改修の増（595,110千円）や日本橋特別出張所の改修の増（381,495千円）、プレミアム率及び発行総額を拡大したことに伴う区内共通買物・食事券の発行（前年度からの繰越分を含む）の増（366,702千円）などがあるものの、整備完了に伴う晴海地域交流センターの整備（温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」のリニューアル工事）（前年度からの繰越分を含む）の皆減（△1,512,047千円）や晴海特別出張所の整備（前年度からの繰越分を含む）の皆減（△677,356千円）などによるものです。

なお、不用額の主なものは、融資の利子補給や信用保証料補助の執行残等による商工業融資（106,598千円 4.5％）、光熱水費が見込みを下回ったことなどに伴う晴海特別出張所の管理運営（85,579千円 33.7％）や総合スポーツセンター等管理運営（47,250千円 9.9％）、引き換えが行われなかった販売残部のプレミアム相当分等の執行残に伴う区内共通買物・食事券の発行（前年度からの繰越分を含む）（29,619千円 3.4％）、補助対象事業の実績額が見込みを下回ったことなどに伴う商店街支援事業補助（25,168千円 17.5％）などです。

項別の状況は、表26のとおりです。

表26　　区 民 費 決 算 状 況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増（△）減	
						金額	率
区民生活費	4,319,893	4,172,570	0	147,323	96.6	602,408	16.9
地域産業費	6,089,880	5,807,384	0	282,496	95.4	△1,298,425	△18.3
文化スポーツ費	1,976,460	1,868,004	0	108,456	94.5	39,322	2.2
合　計	12,386,233	11,847,958	0	538,275	95.7	△656,695	△5.3

１　区民生活費

支出済額の主なものは、日本橋公会堂の改修（1,359,946千円）、職員の給与費（1,153,182千円）、日本橋特別出張所の改修（653,719千円）、晴海特別出張所の管理運営（168,141千円）、月島特別出張所の管理運営（159,175千円）などです。

２　地域産業費

支出済額の主なものは、商工業融資（2,250,649千円）、区内共通買物・食事券の発行（前年度からの繰越分を含む）（830,596千円）、晴海地域交流センター「はるみらい」の管理運営（277,317

千円)、区民館の管理運営(272,838千円)、区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営(239,080千円)などです。

3　文化スポーツ費

支出済額の主なものは、総合スポーツセンターの改修(前年度からの繰越分を含む)(508,556千円)、総合スポーツセンター等管理運営(429,413千円)、社会教育会館の管理運営(314,623千円)、学校施設等開放(158,820千円)、「中央区文化・国際交流振興協会」助成(113,621千円)などです。

第５款　福祉保健費　　(　)は前年度

予算現額	47,066,745,000円	(46,810,115,000円)
支出済額	43,834,469,901円	(43,020,689,675円)
翌年度繰越額	205,161,000円	(413,733,000円)
不用額	3,027,114,099円	(3,375,692,325円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ1.2ポイント増の93.1%となっています。

支出済額は、前年度に比べ813,780千円(1.9%)の増となっています。

これは、翌年度に新規開設する保育所に対する補助金申請がなかったことに伴う私立保育所に対する助成の減(△1,324,647千円)や整備完了に伴う晴海保健センターの整備(前年度からの繰越分を含む)の皆減(△1,305,311千円)などがあるものの、私立保育所の新規開設や児童手当拡充に伴う対象児童数の増加等による子ども・子育て支援給付事業の増(2,268,416千円)、子どもの居場所「プレディ」に関する業務の移管や学校内学童クラブの新設等に伴う放課後対策事業の増(661,035千円)、新型コロナウイルスワクチンの定期接種化に伴う予防接種の増(349,972千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が３事業で、給付金の支給やコールセンター業務等が令和７年度にわたることに伴う電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(103,524千円)、追加工事が発生したため工事の出来高が当初見込みを下回ったことに伴う介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営(91,391千円)、事業の実施が令和７年度にわたることに伴う非課税世帯等エアコン購入費助成事業(10,246千円)です。

なお、不用額の主なものは、給付金申請者数が見込みを下回ったことなどに伴う電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(前年度からの繰越分を含む)(537,166千円 33.2%)、児童手当の支給件数が見込みを下回ったことなどに伴う子ども・子育て支援給付事業(299,295千円 2.4%)、医療費助成件数が見込みを下回ったことなどに伴う子ども医療費助成(181,912千円 12.7%)、新型コロナウイルスワクチン接種実績が見込みを下回ったことなどに伴う予防接種(144,485千円 10.4%)、補助実績が見込みを下回ったことに伴う保育士等宿舎借上支援事業(119,611千円 17.4%)などです。

項別の状況は、表27<P46>のとおりです。

表27　　福　祉　保　健　費　決　算　状　況　　（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較増（△）減	
						金　額	率
社会福祉費	17,937,444	16,673,740	205,161	1,058,543	93.0	215,434	1.3
児童福祉費	24,207,203	22,765,385	0	1,441,818	94.0	2,159,826	10.5
保　健　費	4,922,098	4,395,345	0	526,753	89.3	△1,561,479	△26.2
合　　計	47,066,745	43,834,470	205,161	3,027,114	93.1	813,780	1.9

1　社会福祉費

支出済額の主なものは、職員の給与費(5,093,953千円)、生活保護法に基づく保護費(2,852,693千円)、自立支援給付(2,582,225千円)、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(前年度からの繰越分を含む)(977,092千円)、介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営(697,021千円)などです。

2　児童福祉費

支出済額の主なものは、保育所等への施設型給付等の子ども･子育て支援給付事業(保育課)(9,618,805千円)、現金給付(児童手当)等の子ども･子育て支援給付(子育て支援課)(2,331,516千円)、保育所運営費(1,575,451千円)、私立保育所に対する助成(1,396,942千円)、子ども医療費助成(1,249,539千円)などです。

3　保　健　費

支出済額の主なものは、予防接種(1,248,746千円)、がん検診(568,077千円)、中央区保健所管理運営(319,065千円)、母子保健指導(保健センター分を含む)(317,108千円)、母子健康診査(保健センター分を含む)(279,633千円)などです。

第６款　環境土木費　　（　）は前年度

予算現額	11,018,667,000円	（ 10,823,291,000円 ）
支出済額	10,098,604,332円	（ 10,002,725,930円 ）
翌年度繰越額	227,056,000円	（ 242,476,000円 ）
不　用　額	693,006,668円	（ 578,089,070円 ）

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ0.8ポイント減の91.6％となっています。

支出済額は、前年度に比べ95,878千円(1.0％)の増となっています。

これは、整備完了に伴う中央清掃工場余熱利用設備の整備(前年度からの繰越分を含む)の皆減(△195,474千円)のほか、晴海事業所の改修(前年度からの繰越分を含む)の皆減(△166,142千円)や橋梁改修工事の皆減(△103,427千円)などがあるものの、東京二十三区清掃一部事務組合が管理する清掃工場維持管理費用の負担増に伴う分担金の増(373,914千円)、千代田公園の再整備の皆増(119,816千円)、銀座地下駐車場動力制御盤改修工事や換気設備取替工事等の追加に伴う駐車場の改修の増(114,623千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が５事業で、工事費の支払いにおいて中間払いがなかったことに伴う橋梁長寿命化修繕工事(94,014千円)、入札不調により当初スケジュールでの実施が困難になったことに伴う道路の改修(52,062千円)、関係機関との協議や手続きに時間を要し東京ＢＲＴ停留施設整備が遅延したことに伴う交通環境整備促進支援事業(48,000千円)、関係機関との調整により工程変更が生じたことに伴う首都高速道路上部空間整備事業(20,122千円)、先行する道路工事との工程調整により工期が延伸されたことに伴う街路樹・街路灯の整備(12,858千円)です。

なお、不用額の主なものは、設計内容の仕様を見直したことなどに伴う首都高速道路上部空間整備事業(前年度からの繰越分を含む)(196,022千円 64.4%)、設計時の施工数量の見直しや契約差金等に伴う環境にやさしい道路の整備(前年度からの繰越分を含む)(45,580千円 20.9%)や電線共同溝の整備(前年度からの繰越分を含む)(45,474千円 10.1%)、受託工事が見込みを下回ったことに伴う掘削道路復旧工事(36,042千円 13.3%)、換気設備取替工事等の契約差金に伴う駐車場の改修(33,134千円 15.7%)などです。

項別の状況は、表28のとおりです。

表28　　環　境　土　木　費　決　算　状　況　　(単位：千円、%)

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
環境費	5,232,724	5,123,913	0	108,811	97.9	174,170	3.5
土木費	5,785,943	4,974,691	227,056	584,196	86.0	△78,292	△1.5
合計	11,018,667	10,098,604	227,056	693,007	91.6	95,878	1.0

１　環　境　費

支出済額の主なものは、職員の給与費(1,873,413千円)、分担金(1,254,750千円)、資源再利用(リサイクル)の推進(895,485千円)、ごみの収集・運搬(623,475千円)などです。

２　土　木　費

支出済額の主なものは、公園・児童遊園の維持管理(788,442千円)、電線共同溝の整備(前年度からの繰越分を含む)(404,960千円)、道路の維持管理(316,990千円)、駐車場の管理運営(287,717千円)、街路灯・橋梁灯の維持管理(255,476千円)などです。

第７款　都市整備費　　(　)は前年度

予算現額	31,280,217,000円	(31,528,054,000円)
支出済額	30,362,902,324円	(25,597,240,292円)
翌年度繰越額	691,974,000円	(5,770,000,000円)
不用額	225,340,676円	(160,813,708円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ15.9ポイント増の97.1%となっています。

支出済額は、前年度に比べ4,765,662千円(18.6%)の増となっています。

これは、組織変更に伴う職員の給与費の減(△151,980千円)や事業の取組内容の変更に伴う東京

駅前地区歩行環境検討支援事業の減(△21,996千円)、空き室返還により借上料等が減少したことに伴う区民住宅の維持管理等の減(△21,531千円)などがあるものの、事業進捗に伴う市街地再開発事業助成(勝どき東地区ほか８地区)(前年度からの繰越分を含む)の増(4,265,956千円)、堀留町高齢者住宅大規模改修工事等に伴う区民住宅の改修の増(399,872千円)、晴海地区まちづくり支援施設の解体の皆増(158,048千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が１事業で、資材の供給不足等により工程が遅延したことに伴う市街地再開発事業助成(691,974千円)です。

なお、不用額の主なものは、空き室返還により借上料や全体共用部の負担額が見込みを下回ったことなどに伴う区民住宅の維持管理等(73,301千円 5.5%)、改修工事等の契約差金に伴う区民住宅の改修(34,393千円 6.0%)、撤去工事等の契約差金に伴う晴海地区まちづくり支援施設の解体(32,005千円 16.8%)、銀座地区駐車施設改善事業補助金の申請件数が見込みを下回ったことなどに伴う交通環境改善支援事業(16,784千円 28.1%)、職員の欠員に伴い人件費に執行残等が生じたことに伴う一般財団法人「中央区都市整備公社」助成(15,060千円 8.5%)などです。

項別の状況は、表29のとおりです。

表29　　都　市　整　備　費　決　算　状　況　　(単位：千円、%)

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増　(△)　減	
						金　額	率
都市整備費	31,280,217	30,362,902	691,974	225,341	97.1	4,765,662	18.6

1　都市整備費

支出済額の主なものは、市街地再開発事業助成(前年度からの繰越分を含む)(26,322,460千円)、区民住宅の維持管理等(1,266,379千円)、職員の給与費(707,084千円)、区民住宅の改修(538,148千円)、まちづくり支援事業(居住継続援助事業)(410,994千円)などです。

第８款　教　育　費　　(　)は前年度

予算現額	16,177,695,000円	(31,205,622,000円)
支出済額	15,379,897,778円	(29,387,943,065円)
翌年度繰越額	0円	(962,371,000円)
不用額	797,797,222円	(855,307,935円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ0.9ポイント増の95.1%となっています。

支出済額は、前年度に比べ14,008,045千円(△47.7%)の減となっています。

これは、明許繰越により工事費が皆増したことに伴う銀座中学校の改修(前年度からの繰越分を含む)の増(1,027,063千円)や久松小学校の改修の皆増(896,500千円)などがあるものの、整備完了に伴う晴海西小学校の整備(前年度からの繰越分を含む)の皆減(△7,306,304千円)のほか、晴海西中学校の整備(前年度からの繰越分を含む)の皆減(△5,434,677千円)や晴海地区認定こども園の整備(前年度からの繰越分を含む)の皆減(△2,663,604千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、光熱水費が見込みを下回ったことなどに伴う小学校維持管理(198,499千円 10.4%)、既存の教室を特別支援教室に転用したことにより整備工事が不要になったことなどに伴う中学校校舎等改修(62,581千円 64.5%)、小学校講師等の欠員に伴い報酬の執行残が生じたことなどによる学習指導等の充実(47,888千円 10.5%)、新たに整備するタブレットの仕様変更により付随する消耗品が不要になったことなどに伴うＩＣＴ機器の活用推進(47,493千円 4.4%)、改修工事の契約差金等に伴う小学校校舎等改修(33,261千円 6.7%)などです。

項別の状況は、表30のとおりです。

表30　　教　育　費　決　算　状　況　　(単位：千円、%)

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増　(△)　減	
						金　額	率
教育総務費	2,133,163	2,057,143	0	76,020	96.4	△444,206	△17.8
学校教育費	12,485,599	11,802,361	0	683,238	94.5	△11,828,266	△50.1
図書文化財費	1,558,933	1,520,393	0	38,540	97.5	△1,735,573	△53.3
合　　計	16,177,695	15,379,898	0	797,797	95.1	△14,008,045	△47.7

1　教育総務費

支出済額の主なものは、職員の給与費(1,961,543千円)、一般事務(庶務課)(78,069千円)、教育委員会運営(13,146千円)などです。

2　学校教育費

支出済額の主なものは、小学校維持管理(1,705,097千円)、ＩＣＴ機器の活用推進(1,041,385千円)、銀座中学校の改修(前年度からの繰越分を含む)(1,027,192千円)、久松小学校の改修(896,500千円)、小学校給食(669,084千円)などです。

3　図書文化財費

支出済額の主なものは、図書館の管理運営(1,258,125千円)、晴海図書館の整備(181,189千円)、郷土資料館の管理運営(62,225千円)などです。

第９款　公　債　費　　(　)は前年度

予　算　現　額	1,363,470,000円	(1,194,931,000円)
支　出　済　額	1,301,509,057円	(1,052,985,367円)
不　　用　　額	61,960,943円	(　141,945,633円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ7.4ポイント増の95.5%となっています。

支出済額は、前年度に比べ248,524千円(23.6%)の増となっています。

これは、新たに償還が開始された令和２年度発行の阪本小学校建物に係る教育債(財政融資資金)等の元金償還に伴う特別区債の償還(元金)の増(145,402千円)や令和５年度発行の晴海西小学校及び晴海西中学校の建物に係る教育債(財政融資資金)等の利子償還開始に伴う特別区債の償還(利子

及び割引料)の増(110,849千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、令和５年度発行の教育債(財政融資資金等)、区民債(銀行等引受資金)、福祉保健債(銀行等引受資金)の借入利率が見込みを下回ったことに伴う特別区債の償還(利子及び割引料)(61,957千円 16.4%)などです。

支出済額の主なものは、特別区債の償還(元金)(985,464千円)、特別区債の償還(利子及び割引料)(315,921千円)などです。

特別区債の状況は、表31のとおりです。

表31　　特　別　区　債　の　状　況　　(単位：千円、%)

年度	発行年月日	目的	資金区分	利率	発行額	既償還額	年度末残高
	平成						
H22	23．5．20	中央小学校校舎 明石小学校校舎	振興協会	1.00	200,000	129,412	70,588
H22	23．5．26	中央小学校校舎 明石小学校校舎	政府	1.70	74,000	33,565	40,435
H22	23．5．26	中央小学校プール 明石小学校プール	政府	1.50	9,000	5,560	3,440
H22	23．5．26	中央幼稚園園舎 明石幼稚園園舎	政府	1.50	112,000	69,185	42,815
H23	24．5．26	晴海児童館建物 晴海こども園園舎	政府	1.20	501,000	282,302	218,698
H23	24．10．5	中央小学校校舎 明石小学校校舎	政府	1.40	1,053,000	415,409	637,591
H23	24．10．5	中央幼稚園園舎 明石幼稚園園舎	政府	1.20	181,000	96,595	84,405
H24	25．5．23	新川児童館建物 晴海児童館建物 晴海こども園園舎	政府	1.00	866,000	440,158	425,842
H24	25．5．28	中央小学校校舎 明石小学校校舎 明正小学校校舎	政府	1.20	2,701,000	1,019,829	1,681,171
H24	25．5．28	中央幼稚園園舎 明石幼稚園園舎 明正幼稚園園舎	政府	1.00	454,000	230,753	223,247
H25	26．5．23	新川児童館建物	政府	1.00	127,000	57,088	69,912
H25	26．5．27	明正小学校校舎	政府	1.20	414,000	138,105	275,895
H25	26．5．27	明正幼稚園園舎	政府	1.00	71,000	31,915	39,085
H26	27．3．25	明正小学校校舎	政府	1.00	1,320,000	389,023	930,977
H26	27．3．25	明正幼稚園園舎	政府	0.80	245,000	96,873	148,127
H26	27．5．20	新川児童館建物	振興協会	0.60	399,000	164,294	234,706
H26	27．5．26	明正小学校校舎 豊海小学校校舎	政府	1.00	376,000	110,813	265,187
H26	27．5．26	豊海幼稚園園舎	政府	0.80	67,000	26,492	40,508
H26	27．5．28	明正小学校校舎 豊海小学校校舎	政府	1.00	48,000	14,146	33,854
H27	28．5．20	豊海小学校校舎 有馬小学校校舎	振興協会	0.07	208,000	73,412	134,588
H27	28．10．26	豊海小学校校舎	政府	0.30	3,954,000	964,189	2,989,811
H27	28．10．26	有馬幼稚園園舎 豊海幼稚園園舎	政府	0.20	1,152,000	368,431	783,569

年度	発行年月日	目的	資金区分	利率	発行額	既償還額	年度末残高
	平成						
H28	29．5．22	有馬小学校校舎	振興協会	0.20	248,000	72,941	175,059
H28	29．5．25	有馬小学校校舎	銀行	0.20	523,000	0	523,000
		有馬幼稚園園舎					
H28	29．5．26	有馬幼稚園園舎	政府	0.30	90,000	25,996	64,004
	令和						
H30	元．5．20	阪本小学校校舎	振興協会	0.10	369,000	65,118	303,882
H30	元．5．24	阪本小学校校舎	銀行	0.20	326,000	0	326,000
		阪本こども園園舎					
H30	元．5．24	阪本こども園園舎	銀行	0.20	12,000	0	12,000
H30	元．5．27	阪本こども園園舎	政府	0.20	49,000	8,527	40,473
H30	元．10．28	阪本こども園園舎	政府	0.06	5,000	732	4,268
H30	元．10．29	阪本小学校校舎	政府	0.20	472,000	52,597	419,403
R元	2．5．20	阪本小学校校舎	振興協会	0.10	349,800	41,153	308,647
R元	2．5．25	阪本小学校校舎	銀行	0.20	2,176,000	0	2,176,000
		阪本こども園園舎					
		本の森ちゅうおう建物					
R元	2．5．26	阪本小学校校舎	政府	0.30	134,000	11,820	122,180
R元	2．5．28	阪本小学校校舎	政府	0.30	50,000	4,410	45,590
R元	2．5．28	阪本こども園園舎	政府	0.30	120,000	10,585	109,415
R2	3．3．25	阪本小学校校舎	政府	0.40	1,564,600	68,174	1,496,426
R2	3．3．31	阪本小学校校舎	振興基金	0.00	300,000	75,000	225,000
R2	3．5．20	阪本小学校校舎	振興協会	0.20	137,000	8,059	128,941
R2	3．5．25	阪本小学校校舎	銀行	0.30	807,700	0	807,700
		阪本こども園園舎					
		本の森ちゅうおう建物					
R2	3．5．27	阪本小学校校舎	政府	0.40	171,200	7,460	163,740
		阪本こども園園舎					
R3	4．3．31	本の森ちゅうおう建物	振興基金	0.00	450,000	56,250	393,750
R3	4．5．20	晴海西小学校校舎	振興協会	0.30	465,000	0	465,000
		本の森ちゅうおう建物					
R3	4．5．25	晴海こども園園舎	銀行	0.40	1,008,000	0	1,008,000
		晴海西小学校校舎					
		晴海西中学校校舎					
		晴海図書館建物					
		本の森ちゅうおう建物					
R3	4．5．25	晴海特別出張所建物	銀行	0.40	60,000	0	60,000
R3	4．5．25	晴海おとしより相談センター建物	銀行	0.40	7,000	0	7,000
R3	4．5．26	晴海保健センター建物	政府	0.70	141,000	0	141,000
R3	4．5．26	晴海こども園園舎	政府	0.70	101,000	0	101,000
R3	4．5．26	晴海西小･中学校用地	政府	0.70	8,883,300	0	8,883,300

年度	発行年月日	目的	資金区分	利率	発行額	既償還額	年度末残高
	令和						
R4	5．3．27	晴海西小学校校舎 晴海西中学校校舎 晴海こども園園舎	政府	1.20	1,439,000	0	1,439,000
R4	5．3．31	本の森ちゅうおう建物	振興基金	0.00	588,100	0	588,100
R4	5．5．22	本の森ちゅうおう建物	振興協会	0.60	1,035,800	0	1,035,800
R4	5．5．25	晴海西小学校校舎 晴海こども園園舎	政府	1.00	302,000	0	302,000
R4	5．5．25	晴海特別出張所建物	銀行	0.90	82,000	0	82,000
R4	5．5．25	晴海おとしより相談センター建物 晴海保健センター建物	銀行	0.90	195,000	0	195,000
R4	5．5．25	晴海図書館建物 本の森ちゅうおう建物	銀行	0.90	1,112,100	0	1,112,100
R5	6．3．25	晴海西小学校校舎 晴海西中学校校舎	政府	1.30	249,000	0	249,000
R5	6．5．20	晴海西こども園園舎 晴海図書館建物	振興協会	0.80	1,073,000	0	1,073,000
R5	6．5．23	晴海西小学校校舎 晴海西こども園園舎	政府	1.50	537,600	0	537,600
R5	6．5．24	晴海特別出張所建物	銀行	1.10	394,000	0	394,000
R5	6．5．24	晴海おとしより相談センター建物 晴海保健センター建物	銀行	1.10	899,000	0	899,000
R5	6．5．24	晴海図書館建物	銀行	1.10	1,122,000	0	1,122,000
R5	6．5．28	晴海西小学校校舎 晴海西中学校校舎 晴海西こども園園舎	政府	1.50	6,639,000	0	6,639,000
令和6年度計					49,219,200	5,666,368	43,552,832
令和5年度計					49,219,200	4,680,904	44,538,296
比較増（△）減					0	985,464	△ 985,464
増減率					0.0	21.1	△ 2.2

（注） 目的は発行時のものです。

振興協会とは、東京都区市町村振興協会のことです。

振興基金とは、東京都区市町村振興基金のことです。

第10款　諸支出金　　（　）は前年度

予算現額	12,455,181,000円	(31,667,512,000円)
支出済額	12,391,199,000円	(31,494,265,000円)
不用額	63,982,000円	(173,247,000円)

予算現額に対する執行率は、前年度と同率の99.5%となっています。

支出済額は、前年度に比べ19,103,066千円(△60.7%)の減となっています。

これは、まちづくり支援事業協力金収入の増等に伴うまちづくり支援基金への積立ての増(417,261千円)などがあるものの、八重洲二丁目中地区市街地再開発事業に係る土地売払収入の皆減等に伴う首都高速道路地下化等都市基盤整備基金への積立ての減(△7,723,554千円)や施設整備基金への積立ての減(△5,538,752千円)、将来需要に対する積立金の皆減に伴う教育施設整備基金への積立ての減(△3,438,563千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、保険給付費の執行残等に伴う介護保険事業会計繰出金(29,608千円 1.8%)、広域連合納付金の支出減等による後期高齢者医療会計繰出金(24,755千円 1.7%)などです。

項別の状況は、表32のとおりです。

表32　諸支出金決算状況　（単位：千円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
他会計繰出金	4,603,215	4,540,122	0	63,093	98.6	△43,342	△0.9
財政積立金	7,851,966	7,851,077	0	889	100.0	△18,859,724	△70.6
公共料金支払基金繰出金	0	0	0	0	0.0	△200,000	皆減
合計	12,455,181	12,391,199	0	63,982	99.5	△19,103,066	△60.7

1　他会計繰出金

支出済額は、介護保険事業会計繰出金(1,627,122千円)、国民健康保険事業会計繰出金(1,500,000千円)、後期高齢者医療会計繰出金(1,413,000千円)です。

2　財政積立金

支出済額の主なものは､剰余金の積立て等に伴う財政調整基金積立金(3,754,641千円)や八重洲二丁目南地区市街地再開発事業に係る土地貸付収入の積立て等による施設整備基金積立金(2,320,007千円)などです。

基金別の状況は、表33<P54>のとおりです。

表33　　基　金　積　立　等　の　状　況　　（単位：千円）

区　　分	令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高
		積立額	取崩額	
施設整備基金	21,730,305	2,320,007	0	24,050,312
教育施設整備基金	24,010,158	195,241	0	24,205,399
財政調整基金	34,821,849	3,754,641	3,800,000	34,776,490
主要三基金（計）	80,562,312	6,269,889	3,800,000	83,032,201
減債基金	1,268,410	479,240	0	1,747,650
まちづくり支援基金	4,260,896	574,242	385,227	4,449,911
平和基金	12,270	1,752	1,748	12,274
交通環境改善基金	1,086,585	254,813	94,654	1,246,744
森とみどりの基金	539,813	144,211	42,568	641,456
文化振興基金	419,345	50,315	23,907	445,753
ふるさと応援基金	49,423	60,905	49,423	60,905
首都高速道路地下化等都市基盤整備基金	8,885,979	15,710	85,564	8,816,125
合　　計	97,085,033	7,851,077	4,483,091	100,453,019

（注）各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含んでいます。

第11款　予　備　費　　（　）は前年度

当初予算額	150,000,000円	（ 150,000,000円 ）
予備費充用額	130,917,000円	（ 54,629,000円 ）
予算現額	19,083,000円	（ 95,371,000円 ）
不用額	19,083,000円	（ 95,371,000円 ）

当初予算額150,000千円に対する充用率は、前年度に比べ50.9ポイント増の87.3％で、充用件数は９件、充用額は130,917千円となっています。（第６－１－(3)－イ<P40>参照）

なお、充用後の予算現額19,083千円はすべて不用額となります。

２　国民健康保険事業会計

(1)　概　　況

ア 決 算 規 模

令和６年度の歳入歳出決算　　(　)は前年度

歳入決算額	14,100,907,428円	(13,572,094,101円)
歳出決算額	13,812,794,613円	(13,401,442,754円)
差引額	288,112,815円	(170,651,347円)

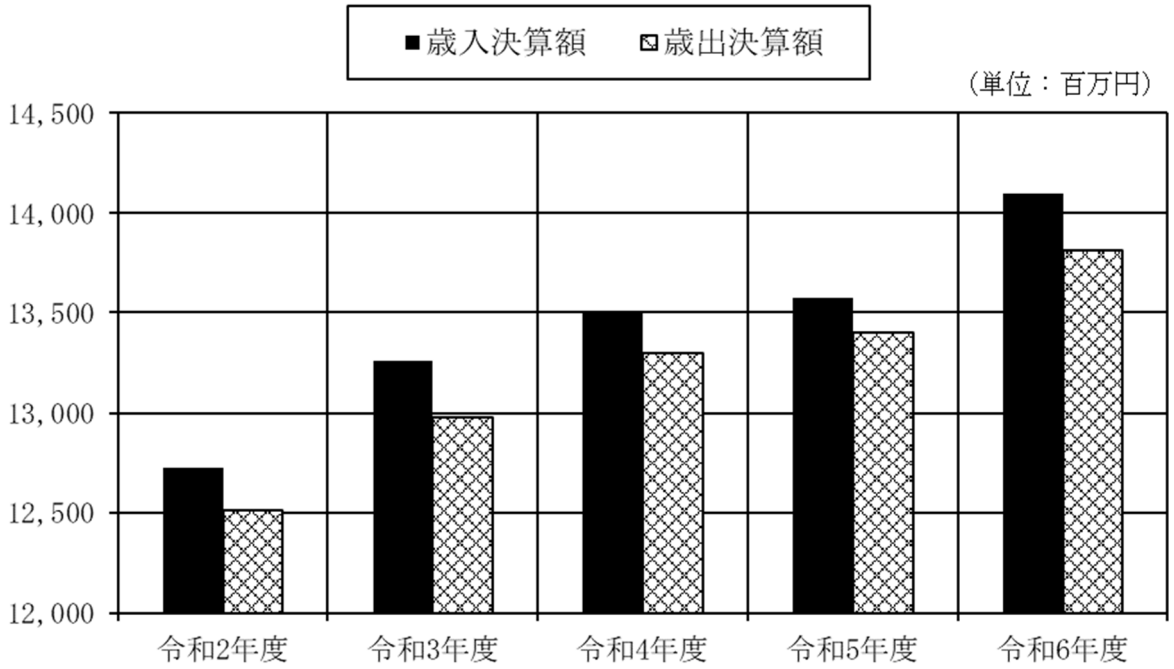
歳入決算額は前年度に比べ528,813千円(3.9%)の増となっています。これは主に、繰入金、繰越金が減となったものの、国民健康保険料が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べ411,352千円(3.1%)の増となっています。これは主に、保険給付費、保健事業費が減となったものの、国民健康保険事業費納付金が増となったことによるものです。

直近５年間の決算規模の推移は、表34のとおりです。

表34　　歳入歳出決算規模の推移　　(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	12,720,970	13,261,217	13,511,819	13,572,094	14,100,907
増減率	△0.9	4.2	1.9	0.4	3.9
歳出決算額	12,507,766	12,977,815	13,294,798	13,401,443	13,812,795
増減率	△1.3	3.8	2.4	0.8	3.1



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表35のとおりです。

表35　　決　算　収　支　の　状　況　　（単位：千円）

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳　入　決　算　額	12,720,970	13,261,217	13,511,819	13,572,094	14,100,907
歳　出　決　算　額	12,507,766	12,977,815	13,294,798	13,401,443	13,812,795
歳入歳出差引差額(形式収支)	213,204	283,401	217,021	170,651	288,113
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実　質　収　支	213,204	283,401	217,021	170,651	288,113
単　年　度　収　支	45,393	70,198	△66,381	△46,369	117,461

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表36のとおりです。

表36　　月　別　収　支　の　状　況　　（単位：円）

区　　分	収　入　額	支　出　額	差　引　額	差 引 累 計 額
令和6年　4月	160,036,394	96,879,610	63,156,784	63,156,784
〃　5月	837,080,999	661,668,910	175,412,089	238,568,873
〃　6月	726,331,778	667,213,299	59,118,479	297,687,352
〃　7月	1,599,780,414	683,095,405	916,685,009	1,214,372,361
〃　8月	1,051,886,255	1,398,785,199	△346,898,944	867,473,417
〃　9月	1,034,510,558	1,395,892,827	△361,382,269	506,091,148
〃　10月	1,317,842,068	1,353,190,269	△35,348,201	470,742,947
〃　11月	1,349,102,446	1,370,314,605	△21,212,159	449,530,788
〃　12月	1,267,434,626	1,403,631,128	△136,196,502	313,334,286
令和7年　1月	1,550,545,691	1,432,267,857	118,277,834	431,612,120
〃　2月	996,426,329	1,374,760,468	△378,334,139	53,277,981
〃　3月	1,215,783,291	1,419,052,312	△203,269,021	△149,991,040
〃　4月	951,660,783	617,397,757	334,263,026	184,271,986
〃　5月	42,485,796	△61,355,033	103,840,829	288,112,815
合　　計	14,100,907,428	13,812,794,613	288,112,815	―

（注1）令和７年４月分、５月分については令和６年度の出納整理期間中のものです。

（注2）令和６年度一般会計から 260,000 千円の繰替運用を行いました。（令和７年２月４日～４月 14 日）

（注3）令和６年度一般会計から 410,000 千円の繰替運用を行いました。（令和７年３月４日～４月 14 日）

(2) 歳　　入

令和６年度の歳入決算　　（　）は前年度

予算現額	14,467,591,000円	(14,104,269,000円)
調定額	14,930,639,946円	(14,377,477,061円)
収入済額	14,100,907,428円	(13,572,094,101円)
不納欠損額	158,723,897円	(175,678,500円)
収入未済額	710,775,976円	(658,049,293円)

収入済額は、予算現額に対して366,684千円の減、執行率は97.5％で、調定額に対しては829,733千円の減、収入率は94.4％です。

また、前年度比では528,813千円(3.9％)の増で、執行率は1.3ポイント上回っているものの、収入率は同率となっています。

その他の決算数値は、前年度に比べ予算現額で363,322千円(2.6％)、調定額で553,163千円(3.8％)、収入未済額で52,727千円(8.0％)のいずれも増、不納欠損額で16,955千円(△9.7％)の減となっています。

なお、不納欠損額は158,724千円生じており、前年度に比べ16,955千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分の内訳は、滞納処分の即時執行停止に伴い徴収権が直ちに消滅したもの(地方税法第15条の７第５項)が国民健康保険料10,662千円、時効起算日から２年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(国民健康保険法第110条第１項)が国民健康保険料146,171千円、時効起算日から５年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第１項)が諸収入1,891千円です。(表37参照)

収入未済額は710,776千円生じており、前年度に比べ52,727千円の増となっています。

その内訳は、国民健康保険料(694,622千円)や他医療保険加入等に伴う返還金(16,154千円)です。

表37　　款別決算状況　　（単位：千円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国民健康保険料	4,694,455	5,565,872	4,754,184	156,833	694,622	101.3	85.4
2 一部負担金	2	0	0	0	0	0.0	－
3 使用料及び手数料	52	59	59	0	0	113.7	100.0
4 国庫支出金	49	4,515	4,515	0	0	9,214.3	100.0
5 都支出金	8,083,252	7,656,268	7,656,268	0	0	94.7	100.0
6 繰入金	1,508,730	1,500,000	1,500,000	0	0	99.4	100.0
7 繰越金	170,651	170,651	170,651	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	10,400	33,274	15,230	1,891	16,154	146.4	45.8
令和6年度計	14,467,591	14,930,640	14,100,907	158,724	710,776	97.5	94.4
令和5年度計	14,104,269	14,377,477	13,572,094	175,679	658,049	96.2	94.4
比較増（△）減	363,322	553,163	528,813	△16,955	52,727	1.3	0.0
増減率	2.6	3.8	3.9	△9.7	8.0	－	－

収入済額における款別決算前年度比較は、表38のとおりです。

表38　　款　別　決　算　前　年　度　比　較　　（単位：千円、％）

区　　分	令　和　6　年　度		令　和　5　年　度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	率
1 国民健康保険料	4,754,184	33.7	4,120,952	30.4	633,233	15.4
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	59	0.0	57	0.0	2	4.2
4 国庫支出金	4,515	0.0	805	0.0	3,710	460.9
5 都支出金	7,656,268	54.3	7,664,260	56.5	△7,992	△0.1
6 繰入金	1,500,000	10.6	1,560,000	11.5	△60,000	△3.8
7 繰越金	170,651	1.2	217,021	1.6	△46,369	△21.4
8 諸収入	15,230	0.1	9,000	0.1	6,230	69.2
合　　計	14,100,907	100.0	13,572,094	100.0	528,813	3.9

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表39のとおりです。

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源4,940,125千円(構成比35.0%)、依存財源9,160,783千円(同65.0%)となっており、前年度に比べ自主財源は593,095千円(13.6%)の増となり、構成比も3.0ポイント上回っています。

表39　　自　主　財　源　と　依　存　財　源　　（単位：千円、％）

区　　分	令　和　6　年　度		令　和　5　年　度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	率
自　主　財　源	4,940,125	35.0	4,347,029	32.0	593,095	13.6
国民健康保険料	4,754,184	33.7	4,120,952	30.4	633,233	15.4
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	59	0.0	57	0.0	2	4.2
繰越金	170,651	1.2	217,021	1.6	△46,369	△21.4
諸収入	15,230	0.1	9,000	0.1	6,230	69.2
依　存　財　源	9,160,783	65.0	9,225,065	68.0	△64,282	△0.7
国庫支出金	4,515	0.0	805	0.0	3,710	460.9
都支出金	7,656,268	54.3	7,664,260	56.5	△7,992	△0.1
繰入金	1,500,000	10.6	1,560,000	11.5	△60,000	△3.8
合　　計	14,100,907	100.0	13,572,094	100.0	528,813	3.9

なお、自主財源の主たるものである国民健康保険料の収入状況は、表40のとおりです。

表40　　国民健康保険料の収入状況　　（単位：千円、％）

区　　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
国民健康保険料	5,565,872	4,754,184	156,833	694,622	85.4	84.0
（現年分）						
基礎賦課額	3,365,908	3,078,460	1,090	309,104	91.5	91.4
後期高齢者支援金分	1,136,155	1,043,596	335	103,068	91.9	91.7
介護納付金分	452,837	415,094	252	41,757	91.7	91.3
（滞納繰越分）						
基礎賦課額	411,096	146,779	104,696	161,438	35.7	31.2
後期高齢者支援金分	135,115	47,603	33,826	53,756	35.2	32.7
介護納付金分	64,761	22,653	16,635	25,499	35.0	33.0

(3) 歳　　出

令和６年度の歳出決算　　（　）は前年度

予　算　現　額	14,467,591,000円	(14,104,269,000円)
支　出　済　額	13,812,794,613円	(13,401,442,754円)
不　　用　　額	654,796,387円	(　 702,826,246円)

予算現額に対する執行率は95.5％で、前年度に比べ0.5ポイント上回っています。

また、各決算数値は前年度に比べ予算現額で363,322千円(2.6％)、支出済額で411,352千円(3.1％)のいずれも増、不用額で48,030千円(△6.8％)の減となっています。(表41参照)

表41　　款　別　決　算　状　況　　（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総　　務　　費	358,518	335,907	22,611	93.7	91.9
2 保　険　給　付　費	8,076,505	7,472,206	604,299	92.5	92.5
3 国民健康保険事業費納付金	5,762,315	5,762,314	1	100.0	99.6
4 保　健　事　業　費	122,641	110,998	11,643	90.5	87.7
5 公　　債　　費	1	0	1	0.0	0.0
6 諸　　支　　出　　金	132,804	131,370	1,434	98.9	98.1
7 予　　備　　費	14,807	0	14,807	0.0	0.0
(共同事業拠出金)	0	0	0	－	19.5
令　和　6　年　度　計	14,467,591	13,812,795	654,796	95.5	－
令　和　5　年　度　計	14,104,269	13,401,443	702,826	95.0	－
比　較　増　(　△　)　減	363,322	411,352	△48,030	0.5	－
増　　減　　率	2.6	3.1	△6.8	－	－

支出済額における款別決算前年度比較は、表42のとおりです。

表42　　款別決算前年度比較　　（単位：千円、％）

区分	令和6年度		令和5年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	率
1 総務費	335,907	2.4	307,310	2.3	28,596	9.3
2 保険給付費	7,472,206	54.1	7,496,035	55.9	△23,829	△0.3
3 国民健康保険事業費納付金	5,762,314	41.7	5,363,310	40.0	399,004	7.4
4 保健事業費	110,998	0.8	119,246	0.9	△8,248	△6.9
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸支出金	131,370	1.0	115,541	0.9	15,829	13.7
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（共同事業拠出金）	0 (0円)	0.0	0 (195円)	0.0	0 (△195円)	△100.0
合計	13,812,795	100.0	13,401,443	100.0	411,352	3.1

ア　総務費

支出済額は335,907千円で、前年度に比べ28,596千円(9.3%)の増となっています。

これは、一般事務の減(△681千円)などがあるものの、職員の給与費の増(17,940千円)や徴収事務の増(11,188千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、一般事務(10,682千円 7.8%)や職員の給与費(8,274千円 5.9%)などです。

イ　保険給付費

支出済額は7,472,206千円で、前年度に比べ23,829千円(△0.3%)の減となっています。

これは、高額療養費の増(10,550千円)や出産育児一時金の増(5,849千円)などがあるものの、療養給付金の減(△33,857千円)や療養費の減(△8,988千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、療養給付金(515,525千円 7.5%)や高額療養費(57,496千円 6.1%)などです。

ウ　国民健康保険事業費納付金

支出済額は5,762,314千円で、前年度に比べ399,004千円(7.4%)の増となっています。

これは、医療給付費分の増(223,874千円)や後期高齢者支援金等分の増(156,853千円)などによるものです。

エ　保健事業費

支出済額は110,998千円で、前年度に比べ8,248千円(△6.9%)の減となっています。

これは、保健事業の減(△6,867千円)や特定健康診査等の減(△1,380千円)によるものです。

なお、不用額は、特定健康診査等(10,645千円 10.0%)や保健事業(999千円 6.2%)です。

オ　諸 支 出 金

支出済額は131,370千円で、前年度に比べ15,829千円(13.7%)の増となっています。

これは、東京都国民健康保険保険給付費等交付金などの超過交付返還に要した償還金の増(12,224千円)や保険料還付金の増(3,648千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、保険料還付金(1,206千円 2.3%)や保険料還付加算金(227千円 49.1%)などです。

カ　予　備　費

予備費充用は４件で、国民健康保険事業費納付金における介護納付金分(9,200千円)、諸支出金における保険料還付金(5,493千円)、郵便料金の改定に伴う総務費における総務管理費(5,364千円)、保険給付費における結核・精神医療給付金(136千円)の計20,193千円の充用を行いました。

当初予算額35,000千円に対する充用率は57.7%です。

なお、充用後の予算現額14,807千円はすべて不用額となります。

３　介護保険事業会計

(1)　概　　況

ア 決 算 規 模

令和６年度の歳入歳出決算　　(　)は前年度

歳 入 決 算 額	9,765,432,236円	(9,522,488,016円)
歳 出 決 算 額	9,502,220,593円	(9,376,662,455円)
差　　引　　額	263,211,643円	(　145,825,561円)

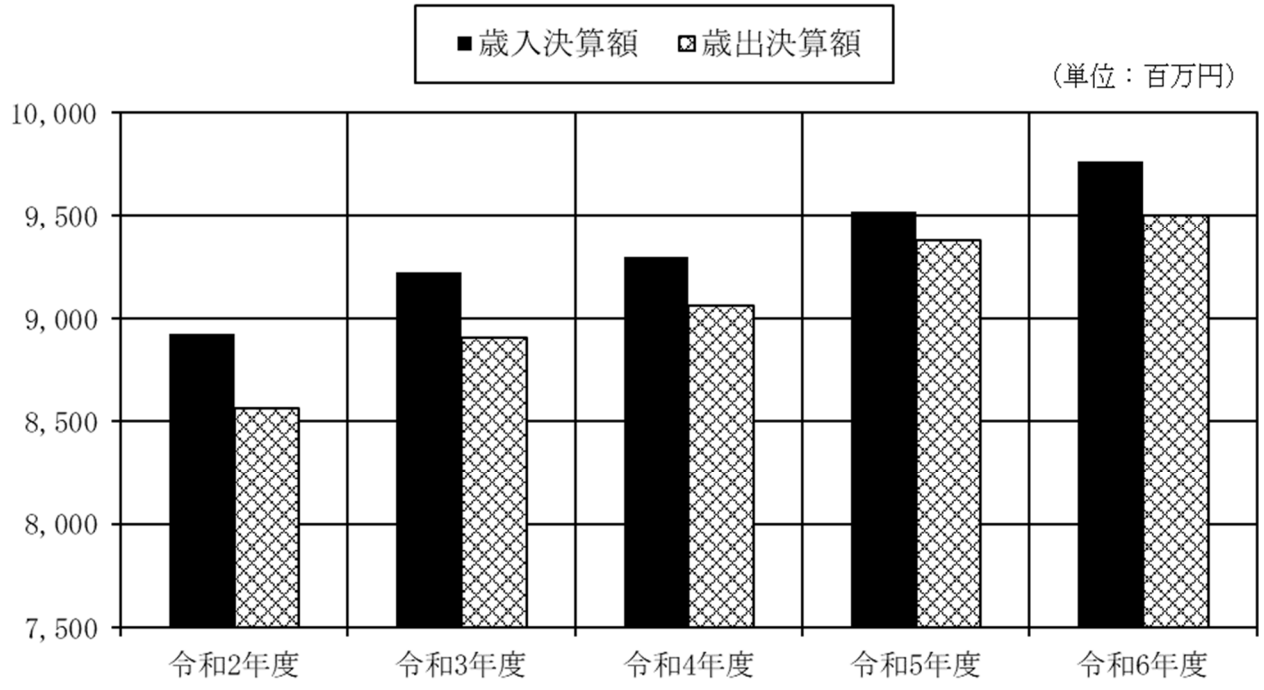
歳入決算額は前年度に比べ242,944千円(2.6%)の増となっています。これは主に、国庫支出金、繰越金が減となったものの、介護保険料、支払基金交付金が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べ125,558千円(1.3%)の増となっています。これは主に、地域支援事業費、基金積立金が減となったものの、保険給付費、諸支出金、総務費が増となったことによるものです。

直近５年間の決算規模の推移は、表43のとおりです。

表43　　歳 入 歳 出 決 算 規 模 の 推 移　　(単位：千円、%)

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 決 算 額	8,926,533	9,224,645	9,294,782	9,522,488	9,765,432
増　減　率	2.2	3.3	0.8	2.4	2.6
歳 出 決 算 額	8,564,329	8,905,670	9,060,350	9,376,662	9,502,221
増　減　率	0.8	4.0	1.7	3.5	1.3



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表44のとおりです。

表44 決 算 収 支 の 状 況 （単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 決 算 額	8,926,533	9,224,645	9,294,782	9,522,488	9,765,432
歳 出 決 算 額	8,564,329	8,905,670	9,060,350	9,376,662	9,502,221
歳入歳出差引差額(形式収支)	362,205	318,976	234,432	145,826	263,212
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	362,205	318,976	234,432	145,826	263,212
単 年 度 収 支	117,492	△43,229	△84,544	△88,606	117,386

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表45のとおりです。

表45 月 別 収 支 の 状 況 （単位：円）

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
令和6年 4月	50,246,268	44,461,732	5,784,536	5,784,536
〃 5月	1,206,348,904	734,208,034	472,140,870	477,925,406
〃 6月	483,612,711	788,384,747	△304,772,036	173,153,370
〃 7月	898,400,981	785,583,563	112,817,418	285,970,788
〃 8月	525,673,121	756,421,318	△230,748,197	55,222,591
〃 9月	847,530,786	797,331,688	50,199,098	105,421,689
〃 10月	921,813,115	788,437,994	133,375,121	238,796,810
〃 11月	860,352,948	770,968,812	89,384,136	328,180,946
〃 12月	541,593,073	827,974,797	△286,381,724	41,799,222
令和7年 1月	857,767,389	775,260,907	82,506,482	124,305,704
〃 2月	1,020,148,234	780,230,566	239,917,668	364,223,372
〃 3月	806,075,352	895,847,953	△89,772,601	274,450,771
〃 4月	744,630,642	704,351,059	40,279,583	314,730,354
〃 5月	1,238,712	52,757,423	△51,518,711	263,211,643
合 計	9,765,432,236	9,502,220,593	263,211,643	―

（注1）令和７年４月分、５月分については令和６年度の出納整理期間中のものです。

（注2）令和５年度会計から 100,000 千円の年度間運用を行いました。（令和６年４月１日～５月 20 日）

(2) 歳　　入

令和６年度の歳入決算　　（　）は前年度

予算現額	9,887,330,000円	（ 9,535,554,000円 ）
調定額	9,809,034,440円	（ 9,574,505,486円 ）
収入済額	9,765,432,236円	（ 9,522,488,016円 ）
不納欠損額	15,348,010円	（ 19,598,475円 ）
収入未済額	35,562,644円	（ 37,133,765円 ）

収入済額は、予算現額に対して121,898千円の減、執行率は98.8％で、調定額に対しては43,602千円の減、収入率は99.6％です。

また、前年度比では242,944千円(2.6％)の増で、執行率は1.1ポイント下回り、収入率は0.1ポイント上回っています。

その他決算数値は、前年度に比べ予算現額で351,776千円(3.7％)、調定額で234,529千円(2.4％)のいずれも増、不納欠損額で4,250千円(△21.7％)、収入未済額で1,571千円(△4.2％)のいずれも減となっています。

なお、今回行われた不納欠損処分は、時効起算日から２年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(介護保険法第200条第１項)が介護保険料15,348千円です。(表46参照)

表46　　款別決算状況　　（単位：千円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 介護保険料	2,096,818	2,480,925	2,437,323	15,348	35,563	116.2	98.2
2 使用料及び手数料	5	10	10	0	0	204.0	100.0
3 国庫支出金	1,988,840	1,823,158	1,823,158	0	0	91.7	100.0
4 支払基金交付金	2,495,833	2,428,610	2,428,610	0	0	97.3	100.0
5 都支出金	1,331,286	1,298,413	1,298,413	0	0	97.5	100.0
6 財産収入	28	1,102	1,102	0	0	3,934.6	100.0
7 繰入金	1,828,375	1,627,122	1,627,122	0	0	89.0	100.0
8 繰越金	145,826	145,826	145,826	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	319	3,868	3,868	0	0	1,212.7	100.0
令和6年度計	9,887,330	9,809,034	9,765,432	15,348	35,563	98.8	99.6
令和5年度計	9,535,554	9,574,505	9,522,488	19,598	37,134	99.9	99.5
比較増（△）減	351,776	234,529	242,944	△4,250	△1,571	△1.1	0.1
増減率	3.7	2.4	2.6	△21.7	△4.2	－	－

収入済額における款別決算前年度比較は、表47のとおりです。

表47　　款別決算前年度比較　　（単位：千円、％）

区分	令和6年度		令和5年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
1 介護保険料	2,437,323	25.0	2,099,572	22.0	337,751	16.1
2 使用料及び手数料	10	0.0	9	0.0	2	17.2
3 国庫支出金	1,823,158	18.7	1,923,499	20.2	△100,340	△5.2
4 支払基金交付金	2,428,610	24.9	2,332,626	24.5	95,984	4.1
5 都支出金	1,298,413	13.3	1,273,450	13.4	24,964	2.0
6 財産収入	1,102	0.0	25	0.0	1,077	4,314.2
7 繰入金	1,627,122	16.7	1,658,464	17.4	△31,342	△1.9
8 繰越金	145,826	1.5	234,432	2.5	△88,606	△37.8
9 諸収入	3,868	0.0	412	0.0	3,456	837.9
合計	9,765,432	100.0	9,522,488	100.0	242,944	2.6

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表48のとおりです。

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源2,588,129千円(構成比26.5%)、依存財源7,177,304千円(同73.5%)となっており、前年度に比べ自主財源は253,679千円(10.9%)の増となり、構成比も2.0ポイント上回っています。

表48　　自主財源と依存財源　　（単位：千円、％）

区分	令和6年度		令和5年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
自主財源	2,588,129	26.5	2,334,450	24.5	253,679	10.9
介護保険料	2,437,323	25.0	2,099,572	22.0	337,751	16.1
使用料及び手数料	10	0.0	9	0.0	2	17.2
財産収入	1,102	0.0	25	0.0	1,077	4,314.2
繰入金（基金）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	145,826	1.5	234,432	2.5	△88,606	△37.8
諸収入	3,868	0.0	412	0.0	3,456	837.9
依存財源	7,177,304	73.5	7,188,038	75.5	△10,735	△0.1
国庫支出金	1,823,158	18.7	1,923,499	20.2	△100,340	△5.2
支払基金交付金	2,428,610	24.9	2,332,626	24.5	95,984	4.1
都支出金	1,298,413	13.3	1,273,450	13.4	24,964	2.0
繰入金(一般会計)	1,627,122	16.7	1,658,464	17.4	△31,342	△1.9
合計	9,765,432	100.0	9,522,488	100.0	242,944	2.6

なお、自主財源の主たるものである介護保険料の収入状況は、表49のとおりです。

表49　　介護保険料の収入状況　　（単位：千円、％）

区　　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
第１号被保険者保険料（現年分）	2,440,057	2,428,619	0	18,556	99.5	99.4
第１号被保険者保険料（滞納繰越分）	40,868	8,704	15,348	17,007	21.3	16.6
合　　計	2,480,925	2,437,323	15,348	35,563	98.2	97.6

(3) 歳　　出

令和６年度の歳出決算　　（　）は前年度

予算現額	9,887,330,000円	(9,535,554,000円)
支出済額	9,502,220,593円	(9,376,662,455円)
不用額	385,109,407円	(158,891,545円)

予算現額に対する執行率は96.1％で、前年度に比べ2.2ポイント下回っています。

また、各決算数値は前年度に比べ予算現額で351,776千円(3.7％)、支出済額で125,558千円(1.3％)、不用額で226,218千円(142.4％)のいずれも増となっています。(表50参照)

表50　　款別決算状況　　（単位：千円、％）

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総務費	352,689	334,152	18,537	94.7	91.0
2 保険給付費	9,050,259	8,750,207	300,052	96.7	99.3
3 地域支援事業費	249,296	238,937	10,359	95.8	92.8
4 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	0.0
5 基金積立金	26,251	26,251	0	100.0	100.0
6 公債費	1	0	1	0.0	0.0
7 諸支出金	175,375	152,674	22,701	87.1	98.9
8 予備費	33,458	0	33,458	0.0	0.0
令和6年度計	9,887,330	9,502,221	385,109	96.1	－
令和5年度計	9,535,554	9,376,662	158,892	98.3	－
比較増（△）減	351,776	125,558	226,218	△2.2	－
増減率	3.7	1.3	142.4	－	－

予算流用は、目間流用が５件行われました。

総務費では、総務管理費において、会計年度任用職員の給与改定に伴い認定調査費に不足が生じたため、介護認定審査会費からあわせて２件 733千円の流用を行いました。

保険給付費では、介護サービス等諸費において、施設介護サービス等給付費で31,046千円、住宅改修費で1,338千円、福祉用具購入費で624千円それぞれ不足が生じたため、いずれも居宅介護サービス等給付費からあわせて３件の流用を行いました。

支出済額における款別決算前年度比較は、表51のとおりです。

表51　　款別決算前年度比較　　（単位：千円、％）

区分	令和6年度		令和5年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	率
1 総務費	334,152	3.5	319,628	3.4	14,524	4.5
2 保険給付費	8,750,207	92.1	8,395,685	89.5	354,521	4.2
3 地域支援事業費	238,937	2.5	423,834	4.5	△184,897	△43.6
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 基金積立金	26,251	0.3	102,974	1.1	△76,723	△74.5
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	152,674	1.6	134,541	1.4	18,133	13.5
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	9,502,221	100.0	9,376,662	100.0	125,558	1.3

ア　総務費

支出済額は334,152千円で、前年度に比べ14,524千円(4.5%)の増となっています。

これは、職員の給与費の増(6,025千円)や地域包括支援センター管理事業の増(4,469千円)、介護認定審査会運営事業の増(1,538千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、職員の給与費(8,614千円 5.3%)や認定調査事務(3,956千円 9.8%)、介護認定審査会運営事業(3,465千円 7.8%)などです。

イ　保険給付費

支出済額は8,750,207千円で、前年度に比べ354,521千円(4.2%)の増となっています。

これは、特定入所者介護サービス等費の減(△4,536千円)などがあるものの、居宅介護サービス等給付費の増(235,700千円)や施設介護サービス等給付費の増(50,226千円)、地域密着型介護サービス等給付費の増(46,730千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、居宅介護サービス等給付費(215,592千円 4.1%)や地域密着型介護サービス等給付費(27,618千円 2.5%)、介護サービス計画等給付費(25,964千円 4.8%)などです。

ウ　地域支援事業費

支出済額は238,937千円で、前年度に比べ184,897千円(△43.6%)の減となっています。

これは、介護予防・生活支援サービス事業の増(7,632千円)や認知症施策推進事業の増(5,053千円)などがあるものの、地域包括支援センター管理事業の減(△177,843千円)や生活支援体制整備事業の減(△22,176千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、介護予防ケアマネジメント事業(3,054千円 12.9%)や認知症施策推進事業(2,359千円 5.5%)、一般介護予防事業(1,728千円 8.4%)などです。

エ　基金積立金

支出済額は26,251千円で、前年度に比べ76,723千円(△74.5%)の減となっています。

これは、介護保険給付準備基金の減(△76,723千円)によるものです。

基金の状況は、表52のとおりです。

表52　　基　金　積　立　等　の　状　況　　(単位：千円)

区　　分	令和5年度末現在高	令和6年度		令和6年度末現在高
		積立額	取崩額	
介護保険給付準備基金	1,468,916	26,251	0	1,495,167

(注) 各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含んでいます。

オ　諸支出金

支出済額は152,674千円で、前年度に比べ18,133千円(13.5%)の増となっています。

これは、償還金の減(△95,653千円)などがあるものの、一般会計繰出金の増(113,807千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、一般会計操出金(21,834千円 15.7%)などです。

カ　予備費

予備費充用は1件で、諸支出金における国庫支出金の超過交付返還に要した償還金(1,542千円)の充用を行いました。

当初予算額35,000千円に対する充用率は4.4%です。

なお、充用後の予算現額33,458千円はすべて不用額となります。

４　後 期 高 齢 者 医 療 会 計

(1)　概　　況

ア 決 算 規 模

令和６年度の歳入歳出決算　　(　)は前年度

歳 入 決 算 額	3,737,004,217円	(3,463,269,506円)
歳 出 決 算 額	3,704,090,488円	(3,447,177,108円)
差　　引　　額	32,913,729円	(　16,092,398円)

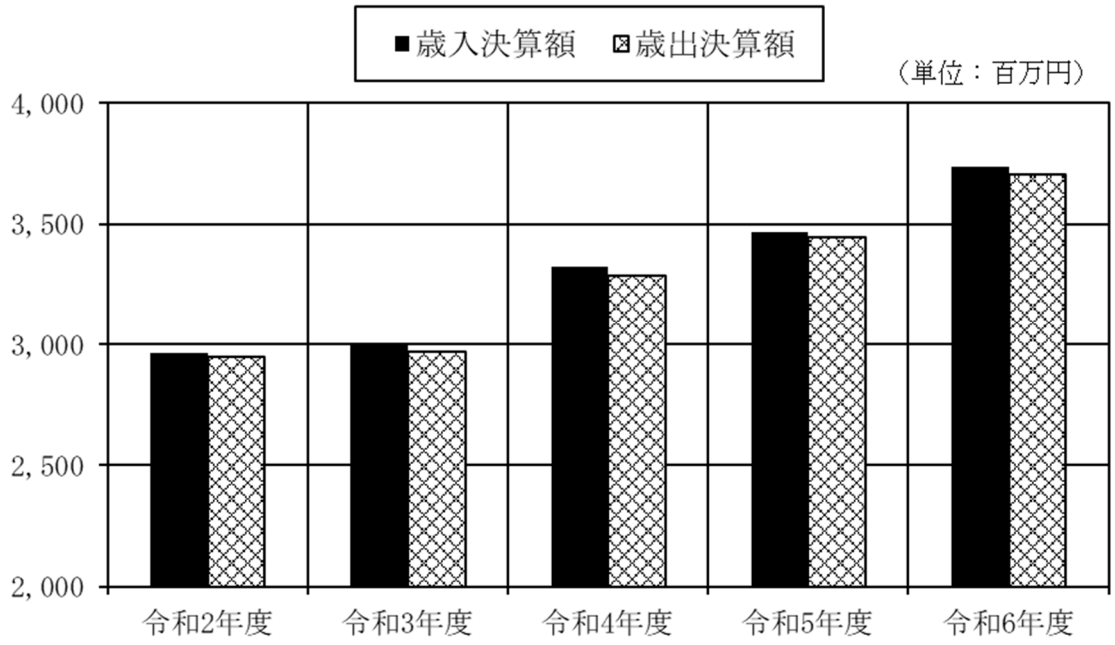
歳入決算額は前年度に比べ273,735千円(7.9%)の増となっています。これは主に、繰越金が減となったものの、後期高齢者医療保険料や繰入金が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べ256,913千円(7.5%)の増となっています。これは主に、諸支出金が減となったものの、広域連合納付金や保健事業費が増となったことによるものです。

直近５年間の決算規模の推移は、表53のとおりです。

表53　　歳 入 歳 出 決 算 規 模 の 推 移　　(単位：千円、%)

区　　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 決 算 額	2,964,885	2,993,717	3,321,996	3,463,270	3,737,004
増　減　率	2.4	1.0	11.0	4.3	7.9
歳 出 決 算 額	2,946,777	2,967,824	3,287,560	3,447,177	3,704,090
増　減　率	2.5	0.7	10.8	4.9	7.5



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表54のとおりです。

表54 決 算 収 支 の 状 況 （単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	2,964,885	2,993,717	3,321,996	3,463,270	3,737,004
歳出決算額	2,946,777	2,967,824	3,287,560	3,447,177	3,704,090
歳入歳出差引差額(形式収支)	18,108	25,893	34,436	16,092	32,914
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	18,108	25,893	34,436	16,092	32,914
単年度収支	△4,813	7,785	8,543	△18,344	16,821

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表55のとおりです。

表55 月 別 収 支 の 状 況 （単位：円）

区 分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
令和6年 4月	420,366,473	232,420,459	187,946,014	187,946,014
〃 5月	125,713,933	177,356,520	△51,642,587	136,303,427
〃 6月	150,876,980	183,244,454	△32,367,474	103,935,953
〃 7月	135,117,050	177,037,232	△41,920,182	62,015,771
〃 8月	246,646,246	189,056,343	57,589,903	119,605,674
〃 9月	254,707,550	181,463,138	73,244,412	192,850,086
〃 10月	364,345,754	359,993,088	4,352,666	197,202,752
〃 11月	273,063,946	355,084,591	△82,020,645	115,182,107
〃 12月	307,961,910	363,360,957	△55,399,047	59,783,060
令和7年 1月	435,198,520	415,706,499	19,492,021	79,275,081
〃 2月	374,088,405	408,343,240	△34,254,835	45,020,246
〃 3月	462,236,975	626,529,224	△164,292,249	△119,272,003
〃 4月	158,524,750	10,934,731	147,590,019	28,318,016
〃 5月	28,155,725	23,560,012	4,595,713	32,913,729
合 計	3,737,004,217	3,704,090,488	32,913,729	－

（注1）令和７年４月分、５月分については令和６年度の出納整理期間中のものです。

（注2）令和６年度一般会計から 147,000 千円の繰替運用を行いました。（令和７年３月 31 日～４月 17 日）

(2) 歳　　入

令和６年度の歳入決算　　（　）は前年度

予算現額	3,790,773,000円	(3,515,401,000円)
調定額	3,774,906,009円	(3,502,001,850円)
収入済額	3,737,004,217円	(3,463,269,506円)
不納欠損額	12,166,236円	(11,076,460円)
収入未済額	31,118,756円	(31,593,784円)

収入済額は、予算現額に対して53,769千円の減、執行率は98.6％で、調定額に対しては37,902千円の減、収入率は99.0％です。

また、前年度比では273,735千円(7.9％)の増で、執行率、収入率ともそれぞれ0.1ポイント上回っています。

その他の決算数値は、前年度に比べ予算現額で275,372千円(7.8％)、調定額で272,904千円(7.8％)、不納欠損額で1,090千円(9.8％)のいずれも増、収入未済額で475千円(△1.5％)の減となっています。

なお、今回行われた不納欠損処分は、時効起算日から２年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(高齢者の医療の確保に関する法律第160条第１項)が後期高齢者医療保険料12,166千円です。(表56参照)

表56　　款別決算状況　　（単位：千円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 後期高齢者医療保険料	2,236,593	2,246,193	2,208,291	12,166	31,119	98.7	98.3
2 使用料及び手数料	3	7	7	0	0	230.0	100.0
3 繰入金	1,437,755	1,413,000	1,413,000	0	0	98.3	100.0
4 繰越金	16,092	16,092	16,092	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	100,330	99,614	99,614	0	0	99.3	100.0
令和6年度計	3,790,773	3,774,906	3,737,004	12,166	31,119	98.6	99.0
令和5年度計	3,515,401	3,502,002	3,463,270	11,076	31,594	98.5	98.9
比較増(△)減	275,372	272,904	273,735	1,090	△475	0.1	0.1
増減率	7.8	7.8	7.9	9.8	△1.5	－	－

収入済額における款別決算前年度比較は、表57のとおりです。

表57　　款別決算前年度比較　　（単位：千円、％）

区分	令和6年度		令和5年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
1 後期高齢者医療保険料	2,208,291	59.1	1,978,733	57.1	229,558	11.6
2 使用料及び手数料	7	0.0	5	0.0	2	35.3
3 繰入金	1,413,000	37.8	1,365,000	39.4	48,000	3.5
4 繰越金	16,092	0.4	34,436	1.0	△18,344	△53.3
5 諸収入	99,614	2.7	85,095	2.5	14,519	17.1
合計	3,737,004	100.0	3,463,270	100.0	273,735	7.9

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表58のとおりです。

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源2,324,004千円(構成比62.2%)、依存財源1,413,000千円(同37.8%)となっており、前年度に比べ自主財源は225,735千円(10.8%)の増となり、構成比も1.6ポイント上回っています。

表58　　自主財源と依存財源　　（単位：千円、％）

区分	令和6年度		令和5年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
自主財源	2,324,004	62.2	2,098,270	60.6	225,735	10.8
後期高齢者医療保険料	2,208,291	59.1	1,978,733	57.1	229,558	11.6
使用料及び手数料	7	0.0	5	0.0	2	35.3
繰越金	16,092	0.4	34,436	1.0	△18,344	△53.3
諸収入	99,614	2.7	85,095	2.5	14,519	17.1
依存財源	1,413,000	37.8	1,365,000	39.4	48,000	3.5
繰入金	1,413,000	37.8	1,365,000	39.4	48,000	3.5
合計	3,737,004	100.0	3,463,270	100.0	273,735	7.9

なお、自主財源の主たるものである後期高齢者医療保険料の収入状況は、表59のとおりです。

表59　　後期高齢者医療保険料の収入状況　　（単位：千円、％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
後期高齢者医療保険料（現年分）	2,207,621	2,193,464	0	19,295	99.4	99.4
後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）	38,572	14,827	12,166	11,824	38.4	32.0
合計	2,246,193	2,208,291	12,166	31,119	98.3	98.1

(3) 歳　　出

令和６年度の歳出決算　　（　）は前年度

予　算　現　額	3,790,773,000円	(3,515,401,000円)
支　出　済　額	3,704,090,488円	(3,447,177,108円)
不　　用　　額	86,682,512円	(　68,223,892円)

予算現額に対する執行率は97.7％で、前年度に比べ0.4ポイント下回っています。

また、各決算数値は前年度に比べ予算現額で275,372千円(7.8％)、支出済額で256,913千円(7.5％)、不用額で18,459千円(27.1％)のいずれも増となっています。(表60参照)

表60　　款　別　決　算　状　況　　（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総　　務　　費	68,039	61,397	6,642	90.2	88.5
2 広域連合納付金	3,548,901	3,486,137	62,764	98.2	98.9
3 保　健　事　業　費	144,208	138,916	5,292	96.3	92.4
4 諸　　支　　出　　金	20,255	17,640	2,615	87.1	91.0
5 予　　備　　費	9,370	0	9,370	0.0	0.0
令　和　6　年　度　計	3,790,773	3,704,090	86,683	97.7	－
令　和　5　年　度　計	3,515,401	3,447,177	68,224	98.1	－
比　較　増　（　△　）　減	275,372	256,913	18,459	△0.4	－
増　　減　　率	7.8	7.5	27.1	－	－

支出済額における款別決算前年度比較は、表61のとおりです。

表61　　款　別　決　算　前　年　度　比　較　　（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		令和5年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金　額	率
1 総　　務　　費	61,397	1.7	54,624	1.6	6,772	12.4
2 広域連合納付金	3,486,137	94.1	3,228,173	93.6	257,964	8.0
3 保　健　事　業　費	138,916	3.8	130,132	3.8	8,785	6.8
4 諸　　支　　出　　金	17,640	0.5	34,248	1.0	△16,608	△48.5
5 予　　備　　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	3,704,090	100.0	3,447,177	100.0	256,913	7.5

ア　総　務　費

支出済額は61,397千円で、前年度に比べ6,772千円(12.4%)の増となっています。

これは、職員の給与費の減(△3,007千円)があるものの、一般事務の増(9,118千円)や徴収事務の増(661千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、職員の給与費(4,521千円 17.5%)や一般事務(1,303千円 3.5%)などです。

イ　広域連合納付金

支出済額は3,486,137千円で、前年度に比べ257,964千円(8.0%)の増となっています。

これは、広域連合分賦金の増(257,964千円)によるものです。

なお、不用額も、広域連合分賦金(62,764千円 1.8%)です。

ウ　保健事業費

支出済額は138,916千円で、前年度に比べ8,785千円(6.8%)の増となっています。

これは、健康診査費の増(7,077千円)や葬祭費の増(1,610千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、健康診査費(5,291千円 5.7%)などです。

エ　諸 支 出 金

支出済額は17,640千円で、前年度に比べ16,608千円(△48.5%)の減となっています。

これは、保険料還付金の増(145千円)があるものの、一般会計繰出金の減(△16,738千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、保険料還付金(2,593千円 49.2%)などです。

オ　予　備　費

予備費充用は１件で、保健事業費における葬祭費(630千円)の充用を行いました。

当初予算額10,000千円に対する充用率は6.3%です。

なお、充用後の予算現額9,370千円はすべて不用額となります。

５　財　　産

令和６年度の財産の総括については、表62のとおりです。

表62　　財　　産　　総　　括

種　　別		決算年度末現在高（令和７年３月末）	決算年度中増（△）減	摘　　要
土地	行政財産	436,687.58 ㎡	1,254.64 ㎡	
	普通財産	48,430.21 ㎡	2,046.89 ㎡	
	合　　計	485,117.79 ㎡	3,301.53 ㎡	
建物	行政財産	624,387.56 ㎡	505.71 ㎡	
	普通財産	24,938.25 ㎡	△433.08 ㎡	
	合　　計	649,325.81 ㎡	72.63 ㎡	
動　　産		4 個	－	浮桟橋
物　　権		153.48 ㎡	－	地上権（八丁堀住宅）
無体財産権		1 件	－	著作権 （道路占用物件管理システムプログラム）
有価証券		568,000 千円	－	日本橋プラザ株式会社株券 東京ベイネットワーク株式会社株券
出資による権利		627,077 千円	△10,000 千円	公益財団法人東京しごと財団出捐金 一般財団法人中央区都市整備公社出捐金 公益財団法人リバーフロント研究所出捐金 一般財団法人道路管理センター出捐金 公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金 公益財団法人中央区勤労者サービス公社出捐金 地方公共団体金融機構出資金
物　　品		1,129 点	27 点	取得価格100万円以上のもの
債　　権		1,231,073 千円	4,339 千円	商工業融資資金貸付金 応急小口資金貸付金 女性福祉資金貸付金 住宅修繕等融資資金貸付金 日本橋三丁目都有地賃借契約保証金 晴海三丁目都有地賃借契約保証金 日本橋浜町一丁目都有地賃借契約保証金
基　　金		100,701,610 千円	9,217,302 千円	

令和６年度における財産の増減は、以下のとおりです。

(1) 土　地

決算年度末現在高は485,117.79㎡で、前年度末の481,816.26㎡に比べ3,301.53㎡の増となっています。(表63参照)

表63　　土 地 に 関 す る 増 減 状 況　　(単位：㎡)

区分	名　　称	増（△)減面積	摘　　要
行政財産	月島三丁目知的障害者ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ等複合施設敷地	1,054.00	権利変換
	新川防災備蓄倉庫敷地	200.64	所属換え（防災危機管理課）
	計	1,254.64	
普通財産	月島三丁目北地区公共施設整備用地	△1,054.00	権利変換
	日本橋一丁目東廃道敷地	3,301.53	台帳作成
	旧新川児童館敷地	△200.64	所属換え（経理課）
	計	2,046.89	
合　　計		3,301.53	

(2) 建　物

決算年度末現在高は649,325.81㎡で、前年度末の649,253.18㎡に比べ72.63㎡の増となっています。

これは、晴海地区まちづくり支援施設の用途廃止による減(△1,281.10㎡)などがあるものの、月島三丁目知的障害者グループホームの権利変換による増(1,623.90㎡)などによるものです。

(3) 出資による権利

決算年度末現在高は７口627,077千円で、前年度末の８口637,077千円に比べ１口10,000千円の減となっています。

これは、中央区土地開発公社の解散に伴う出資金の減(△10,000千円)によるものです。

(4) 物　品

取得価格100万円以上の物品の決算年度末現在高は1,129点で、前年度末の1,102点に比べ27点の増となっています。

これは、晴海図書館の開設に伴い整備した書棚25点などによるものです。

(5) 債　権

決算年度末現在高は1,231,073千円で、前年度末の1,226,734千円に比べ4,339千円の増となっています。

(6) 基　金

決算年度末現在高は100,701,610千円で、前年度末の91,484,308千円に比べ9,217,302千円の増となっています。(表64<P79>参照)

表64　　基　金　増　減　状　況　　（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高（令和6年3月末）	決算年度中増減額		決算年度末現在高（令和7年3月末）
		増　額	減　額	
施設整備基金	21,614,305	1,320,007	0	22,934,312
教育施設整備基金	20,383,658	3,651,041	0	24,034,699
財政調整基金	30,952,753	6,614,737	2,700,000	34,867,490
減債基金	1,268,410	479,240	0	1,747,650
まちづくり支援基金	4,480,230	158,554	374,346	4,264,438
平和基金	12,318	1,756	1,800	12,274
交通環境改善基金	959,825	220,813	93,240	1,087,398
森とみどりの基金	450,002	99,874	9,661	540,215
文化振興基金	440,816	3,879	25,035	419,660
ふるさと応援基金	0	49,423	49,423	0
首都高速道路地下化等都市基盤整備基金	9,053,075	12,818	167,586	8,898,307
介護保険給付準備基金	1,468,916	26,251	0	1,495,167
公共料金支払基金	400,000	0	0	400,000
合　　計	91,484,308	12,638,393	3,421,091	100,701,610

（注）各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含みません。

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

令和６年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見

第１　審 査 の 対 象

令和６年度中央区公共料金支払基金運用状況調書

第２　審 査 の 期 間

令和７年７月31日から８月29日まで

第３　審 査 の 方 法

公共料金支払基金の運用状況に関する書類の計数については、会計室所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

第４　審 査 の 結 果

公共料金支払基金運用状況調書及び関係書類の計数については、いずれも誤りがないことを確認しました。

(1)　公共料金支払基金運用状況は、400,000千円を原資として支払額は1,730,756千円です。（表１参照）

基金利子は69千円であり、令和６年度一般会計に収入済みです。

表１　　公 共 料 金 支 払 基 金 運 用 状 況　　（単位：千円）

支 払 額	基 金 現 在 高 （令和７年３月31日現在）			資　金 回転率
	預金現在高	未収金	計	
1,730,756	242,282	157,718	400,000	4.33回

(2) 公共料金の種類別支払状況は、表２のとおりです。

表２　　種　類　別　支　払　状　況　　（単位：件、千円）

区　　分	令和６年度		令和５年度		比較増（△）減	
	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額
電　気　料　金	2,196	1,066,801	2,161	866,731	35	200,070
ガ　ス　料　金	1,460	290,624	1,391	246,928	69	43,696
上 下 水 道 料 金	1,654	324,862	1,598	308,169	56	16,693
電　話　料　金　※	4,686	47,303	4,675	43,328	11	3,975
放 送 受 信 料 金	22	1,165	22	1,326	0	△161
合　　計	10,018	1,730,756	9,847	1,466,482	171	264,273

※令和６年度は携帯電話料金、インターネット接続サービス料金等を含んでいます。

令 和 6 年 度

中 央 区 健 全 化 判 断 比 率 等 審 査 意 見 書

㊍

７中監第１５４号
令和７年９月２日

中央区長　　山　本　泰　人　様

中央区監査委員　　守　本　利　雄
同　　窪　木　登志子
同　　墨　谷　浩　一

令和６年度中央区健全化判断比率等の審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第３条第１項の規定により、令和６年度中央区健全化判断比率等について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和６年度中央区健全化判断比率等審査意見

第１　審 査 の 対 象

令和６年度中央区健全化判断比率(地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第２条で定義する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のことをいう)及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審 査 の 期 間

令和７年８月18日から８月29日まで

第３　審 査 の 方 法

令和６年度中央区健全化判断比率及び健全化判断比率等算定様式の計数については、企画部財政課所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

第４　審 査 の 結 果

令和６年度中央区健全化判断比率及び健全化判断比率等算定様式の計数については、いずれも誤りがないことを確認しました。

(1)　令和６年度決算に基づく中央区健全化判断比率は、表１のとおりです。

表１　（単位：％）

区　　分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和６年度決算による値	― (△3.72)	― (△4.57)	1.6	― (△121.1)
令和５年度決算による値	― (△3.12)	― (△3.56)	1.1	― (△104.9)
比較増（△）減	(△0.60)	(△1.01)	0.5	(△16.2)

(2)　令和６年度決算における本区早期健全化基準及び財政再生基準は、表２のとおりです。

表２　（単位：％）

区　　分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

令和７年９月発行

刊行物登録番号
７－０５４

令 和 ６ 年 度
中 央 区 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書
中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書
中 央 区 健 全 化 判 断 比 率 等 審 査 意 見 書

編集・発行　中 央 区 監 査 事 務 局
中央区築地一丁目１番１号
電 話(０３)３５４３－０２１１(代表)